

令和 2 年度

兵庫県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

令和 3 年 9 月

兵庫県監査委員

兵監委報第11号
令和3年9月16日

兵庫県知事 齋藤元彦様

兵庫県監査委員

四海達也

岸口みのる

水田裕一郎

花岡正浩

令和2年度兵庫県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査について

令和3年8月13日付け財第1216号-1及び財第1216号-2で審査依頼がありました令和2年度兵庫県歳入歳出決算書及び附属書類並びに美術品等取得基金及び市町財政等調整基金報告書を審査した結果について、別添のとおり意見を提出します。

目次

| | |
|------------------|----|
| 歳入歳出決算審査意見 | 1 |
| 第1 審査の概要 | 3 |
| 1 審査の対象 | 3 |
| 2 審査の手続 | 3 |
| 第2 審査の結果及び意見 | 4 |
| 1 審査の結果 | 4 |
| 2 審査の意見 | 4 |
| (1) 予算編成 | 4 |
| (2) 決算の状況 | 4 |
| (3) 財政指標 | 5 |
| (4) 意見 | 5 |
| (5) 留意・改善・要望事項 | 6 |
| 第3 決算の概要 | 10 |
| 1 決算の特徴 | 10 |
| 2 予算現額に対する決算額の状況 | 13 |
| 3 形式収支及び実質収支等の状況 | 14 |
| 4 純計決算の状況 | 16 |
| 5 一般会計の状況 | 17 |
| 6 特別会計の状況 | 22 |

| | | |
|----|----------------|----|
| 第4 | 一般会計の款別状況 | 26 |
| 第5 | 特別会計の会計別状況 | 29 |
| 第6 | 財産の状況 | 34 |
| 別 | 表 | 39 |
| 第1 | 県税収入状況調 | 40 |
| 第2 | 繰入額、繰出額調 | 42 |
| 第3 | 起債額、償還額調 | 43 |
| 第4 | 繰越明許費調 | 44 |
| 第5 | 事故繰越し調 | 46 |
| 第6 | 一般会計款別、節別支出済額調 | 48 |
| 第7 | 予備費充当額調 | 50 |
| | 基金運用状況審査意見 | 51 |
| 第1 | 審査の概要 | 53 |
| 1 | 審査の対象 | 53 |
| 2 | 審査の手続 | 53 |
| 第2 | 審査の結果 | 53 |
| 第3 | 運用の状況 | 53 |
| 1 | 美術品等取得基金 | 53 |
| 2 | 市町財政等調整基金 | 54 |

歲入歲出決算審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

歳入歳出決算の審査の対象会計は、次のとおりである。

- (1) 令和2年度兵庫県一般会計
- (2) 令和2年度兵庫県県有環境林等特別会計
- (3) 令和2年度兵庫県港湾整備事業特別会計
- (4) 令和2年度兵庫県公共事業用地先行取得事業特別会計
- (5) 令和2年度兵庫県営住宅事業特別会計
- (6) 令和2年度兵庫県勤労者総合福祉施設整備事業特別会計
- (7) 令和2年度兵庫県庁用自動車管理特別会計
- (8) 令和2年度兵庫県公債費特別会計
- (9) 令和2年度兵庫県自治振興助成事業特別会計
- (10) 令和2年度兵庫県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (11) 令和2年度兵庫県小規模企業者等振興資金特別会計
- (12) 令和2年度兵庫県農林水産資金特別会計
- (13) 令和2年度兵庫県基金管理特別会計
- (14) 令和2年度兵庫県地方消費税清算特別会計
- (15) 令和2年度兵庫県国民健康保険事業特別会計

2 審査の手続

知事から提出された兵庫県歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 決算計数は正確であるか

イ 予算がその趣旨に沿って適正に執行されているか

ウ 会計事務、財産管理事務が法規に準拠して適正に執行されているか

等の点について検討を加え、兵庫県監査委員監査基準に準拠して、関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施するとともに、財務監査、例月現金出納検査等の結果も参考にして慎重に審査した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

兵庫県歳入歳出決算書等の計数は関係諸帳簿と合致し、正確であると認められた。歳計現金等の受入額及び払出額は指定金融機関の公金出納月報と合致しており、その差引額の合計は、金融機関の残高証明書等と合致していた。

また、予算の執行、会計事務及び財産管理事務は、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤り等があるものの、おおむね適正に執行されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 予算編成

令和2年度の当初予算は、これまでの行財政構造改革の成果を生かし、引き続き県民に信頼される適切な行財政運営を目指していくこととし、また、兵庫県地域創生戦略や兵庫2030年の展望等を踏まえ、リーディングプロジェクト等の具体化を図り、すこやか兵庫の実現に向けた取組を着実に進めるため編成された。

また、安全な基盤の確立、安心な暮らしの実現、地域の元気づくり、全員活躍社会の構築、交流・環流の促進、新たな兵庫の展開を県政の重点施策として積極的な取組が行われた。

その中で、歳出面においては公債費の増加等が見込まれた一方、歳入面において、税率引き上げ影響の通年化等に伴う地方消費税の増等により県税収入の増加等が見込まれたため、収支均衡を保持した予算編成となった。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大する中、感染防止対策や医療・検査体制の充実、疲弊した地域経済の活性化、県民生活の安定化等の取組を推進するため、国の補正予算等を活用しながら、9回に及ぶ補正予算が編成された。

(2) 決算の状況

これらの取組を踏まえた令和2年度の一般会計の決算は、新型コロナウイルス感染症対策の経費増等により、歳入歳出ともに過去最大規模となった。

前年度に比べ、歳入においては、企業業績悪化や民間消費低下に伴い、法人関係税等は減少したものの、地方消費税の増等により県税収入は増加した。また、制度拡充された減収補填債等の財源確保や新型コロナウイルス感染症対策資金の拡充等による中小企業制度資金貸付金償還金が増加したこと等から、総額は2,573,608百万円となり、前年度を779,750百万円上回った。

歳出においては、一層の厳しさを増した財政環境を踏まえ、これまで以上に効果的・効率的な予算執行に努める必要から、実施予定であった事業の見直しや事務的経費の節減を実施する一方、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施等による行政経費や制度融資の拡充等により中小企業制度資金貸付金が増加したこと等から、総額は2,563,595百万円となり、前年度を774,966百万円上回った。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、10,014百万円の黒字となった。

翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、23百万円の黒字で、44年連続の黒字となった。

当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2百万円の赤字となった。

単年度収支に財政基金への積立額を加えた実質単年度収支は12百万円の黒字で、単年度収支は3年連続の赤字に、実質単年度収支は2年ぶりに黒字となった。

また、令和2年度の特別会計全体の決算は、歳入1,687,933百万円に対し、歳出1,664,623百万円で、形式収支は23,310百万円の黒字となり、実質収支は、23,295百万円の黒字となった。

(3) 財政指標

財政構造の弾力性に関する指標である経常収支比率は96.7%で前年度に比べて1.0ポイント悪化した。

公債費による財政負担の度合いに関する指標である実質公債費比率（3か年平均）は14.7%で、前年度に比べて0.7ポイント悪化し、引き続き高い水準となっている。

将来にわたる財政負担に関する指標である将来負担比率は337.3%で、前年度に比べて1.5ポイント改善したものの、依然として高い水準となっている。

このように、令和2年度決算の財政指標は前年度に引き続き厳しい財政状況を反映した数値となっている。

(4) 意見

県では、ポストコロナ社会を見据え、兵庫2030年の展望の実現に向けたリーディングプロジェクト、兵庫県地域創生戦略など、すこやか兵庫の実現に向けた取組を展開している。

しかしながら、前項で述べたように、財政指標は引き続き厳しい数値となっており、今後についても、兵庫県行財政運営方針（令和3年3月改定。以下「行財政運営方針」という。）の財政運営目標の見通しにおいて、実質公債費比率及び将来負担比率がともに高い水準で推移するものとされている。

また、長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、県税の減収が見込まれるとともに、震災関連県債の償還なども依然続くことから、厳しい財政運営が続くことが予想される。

こうした財政状況のもと、多岐にわたる県政課題に機動的かつ的確に対応していくためには、持続可能な行財政構造の保持が不可欠であることから、行財政運営方針に基づき収支均衡と将来負担の軽減を図り、健全な行財政運営に一層の意を用いられたい。

(5) 留意・改善・要望事項

ア 経理事務の適正化

令和2年度の決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが、次のとおりあった（出納事務整理期間までに修正済のものを除く。）。

これらについては、事務処理に関する知識不足、確認漏れ等によるものであることから、組織的なチェック機能の強化、経理事務に精通した人材の確保、養成等による体制強化、財務会計システム等の機能向上による単純な人為的ミス未然防止などにより、同様の事務処理誤りが生じないように注意されたい。

(7) 本庁

a 収入すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、1件、83,356円あった。

| 款 | 節 | 収入すべき年度 | 収入した年度 | 件数 | 金額 |
|------|-------|---------|--------|----|---------|
| 財産収入 | 土地賃貸料 | 令和3年度 | 令和2年度 | 1件 | 83,356円 |

b 支出すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、1件、61,000円あった。

| 款 | 節 | 支出すべき年度 | 支出した年度 | 件数 | 金額 |
|-----|-----|---------|--------|----|---------|
| 衛生費 | 報償費 | 令和元年度 | 令和2年度 | 1件 | 61,000円 |

c 支出額を誤っているものが、次表のとおり、5件、72,293,854円あった。

| 款 | 節 | 過大支出 | |
|-----|--------------|------|-------------|
| | | 件数 | 金額 |
| 民生費 | 負担金、補助金及び交付金 | 1件 | 97,000円 |
| 衛生費 | 負担金、補助金及び交付金 | 1件 | 72,000,000円 |
| 土木費 | 職員手当等 | 3件 | 196,854円 |
| 合計 | | 5件 | 72,293,854円 |

(イ) 地方機関等

収入すべき年度区分を誤っているものが、次表のとおり、1件、539,000円あった。

| 款 | 節 | 収入すべき年度 | 収入した年度 | 件数 | 金額 |
|-----|-----|---------|--------|----|----------|
| 諸収入 | 違約金 | 令和2年度 | 令和元年度 | 1件 | 539,000円 |

イ 収入の促進

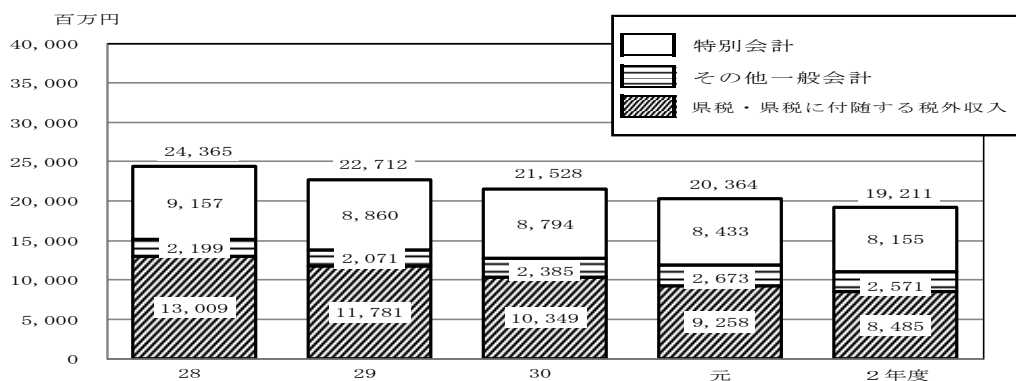
歳入決算における法定徴収猶予分を除いた収入未済額は、次表のとおり、一般会計11,056,306,664円、特別会計8,155,112,743円、合計19,211,419,407円であり、前年度の20,364,022,687円と比較すると1,152,603,280円減少（減少率5.7%）しているものの、依然として多額の収入未済が生じている。

自主財源の確保は、持続可能な行財政構造の保持には不可欠であることから、新規滞納の発生防止を図るとともに、税収強化対策本部及び債権管理推進本部のもと、新型コロナウイルス感染症の影響による納税者等の状況にも配慮しつつ、適切な債権管理や積極的な債権回収を行い、収入の促進に引き続き努められたい。

| 区 分 | | 令和2年度 収入未済額 | 令和元年度 収入未済額 | 比較増減(△) | |
|------------------|------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|--------------------------------------|--------------|
| 一 般 会 計 | 県 税 | 円 (7,755,573,838) 9,694,350,706 | 円 (8,426,327,010) 8,654,938,709 | 円 (△670,753,172) 1,039,411,997 | |
| | 県税に付随する税外収入 | 729,622,456 | 831,438,162 | △101,815,706 | |
| | 小 計 | (8,485,196,294) 10,423,973,162 | (9,257,765,172) 9,486,376,871 | (△772,568,878) 937,596,291 | |
| | 貸付金償還金 | 991,854,929 | 1,057,393,645 | △65,538,716 | |
| | そ の 他 | 1,579,255,441 | 1,615,698,861 | △36,443,420 | |
| | 計 | (11,056,306,664) 12,995,083,532 | (11,930,857,678) 12,159,469,377 | (△874,551,014) 835,614,155 | |
| | 特 別 会 計 | 港湾整備事業 | 373,656,673 | 349,885,811 | 23,770,862 |
| | | 県営住宅事業 | 716,597,853 | 945,535,796 | △228,937,943 |
| | | うち住宅使用料 | 332,397,653 | 430,035,960 | △97,638,307 |
| | | うち弁償金 | 383,203,473 | 514,373,109 | △131,169,636 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | | 92,115,803 | 98,191,690 | △6,075,887 | |
| 小規模企業者等振興資金 | | 6,931,283,706 | 6,995,361,984 | △64,078,278 | |
| うち中小企業高度化資金 | | 6,921,596,607 | 6,983,271,910 | △61,675,303 | |
| 農林水産資金 | | 41,458,708 | 44,189,728 | △2,731,020 | |
| 計 | 8,155,112,743 | 8,433,165,009 | △278,052,266 | | |
| 合 計 | | (19,211,419,407) 21,150,196,275 | (20,364,022,687) 20,592,634,386 | (△1,152,603,280) 557,561,889 | |

(注) 法定徴収猶予分を除いた収入未済額を()内書きした。

(収入未済額の推移)



(注) 収入未済額は法定徴収猶予分等を除いた額としている。

収入未済額のうち特に留意・改善を求めるものは次のとおりである。

(ア) 県税及び県税に付随する税外収入

県税及び県税に付随する税外収入の収入未済額は8,485,196,294円で、前年度と比較して772,568,878円減少（減少率8.3%）しているものの、収入未済総額の44.2%を占めている。

このうち、個人県民税の収入未済額は6,301,845,372円（74.3%）で、（40頁別表第1「県税収入状況調」参照）最も多額となっており、徴収を行っている市町と連携した滞納整理の実施や特別徴収の徹底を継続して進める必要がある。

また、他の税目についても、迅速かつ徹底した滞納整理など税込確保に向けた取組をより積極的に進め、収入の促進に引き続き努められたい。

(イ) 中小企業高度化資金に係る収入

小規模企業者等振興資金特別会計の中小企業高度化資金に係る収入未済額は6,921,596,607円で、前年度と比較して61,675,303円減少（減少率0.9%）しているものの、長期間にわたり収入未済となっているものが相当額ある。

このため、長期の滞納や償還に誠意のない債務者に対しては、債権管理の基本方針に基づく債権の保全、回収に向けた取組を適切に行うなど、収入の促進に引き続き努められたい。

(ウ) 県営住宅事業に係る収入

県営住宅事業特別会計の収入未済額は前年度と比較して228,937,943円減少（減少率24.2%）しているものの、716,597,853円となっている。

このうち、家賃の滞納等による県営住宅の明渡し請求の日の翌日から明渡しを行う日までの期間について徴収する弁償金に係る収入未済額は383,203,473円（53.5%）で、最も多額となっており、弁償金の徴収率向上に向けた対策を重点的に進める必要がある。

また、住宅使用料については、収納事務を委託している兵庫県住宅供給公社等を的確に指導し、収入の促進に引き続き努められたい。

ウ 内部管理の適正な運用

令和2年4月1日から兵庫県内部管理基本方針に基づく内部管理の運用に取り組まれている。

一方、現状では前述のとおり、決算額に影響を及ぼす経理事務の誤りが見受けられるほか、経理事務の誤り等が収入未済につながるおそれもあることから、適正な事務の執行を図るため、特に部局長をはじめとする幹部職員は、内部管理制度を十分に理解し、職員への意識付けと周知徹底になお一層努められるとともに、内部管理が実効性のあるものとなるよう、制度の運用に着実に取り組まれない。

第3 決算の概要

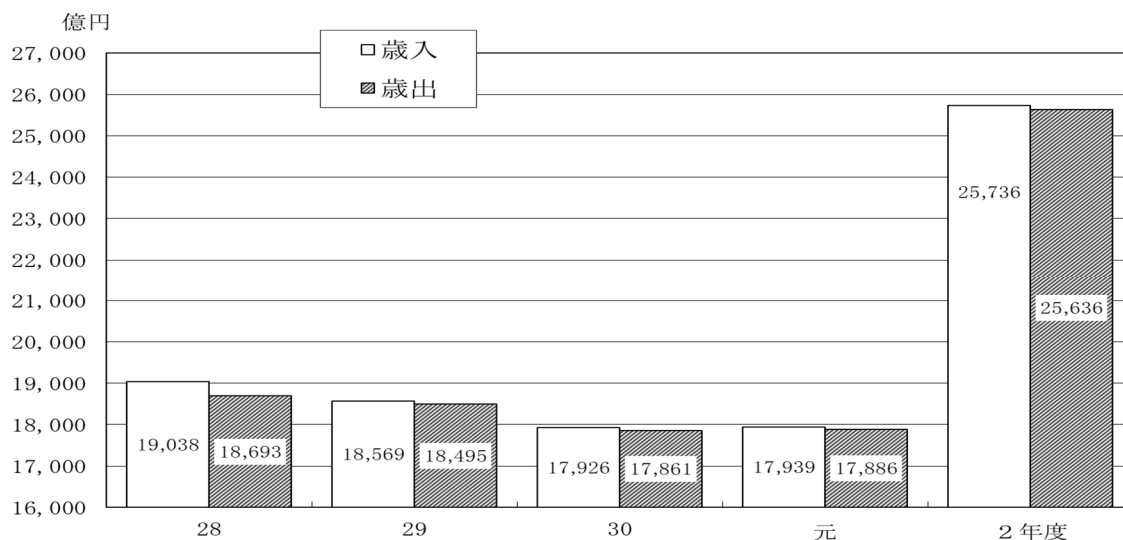
1 決算の特徴

令和2年度の決算の特徴は、次のとおりである。

(1) 一般会計の決算規模

一般会計の決算規模は歳入2,573,608百万円、歳出2,563,595百万円で、新型コロナウイルス感染症対策の経費増等により、歳入歳出ともに過去最大規模となった。

(一般会計決算規模の推移)

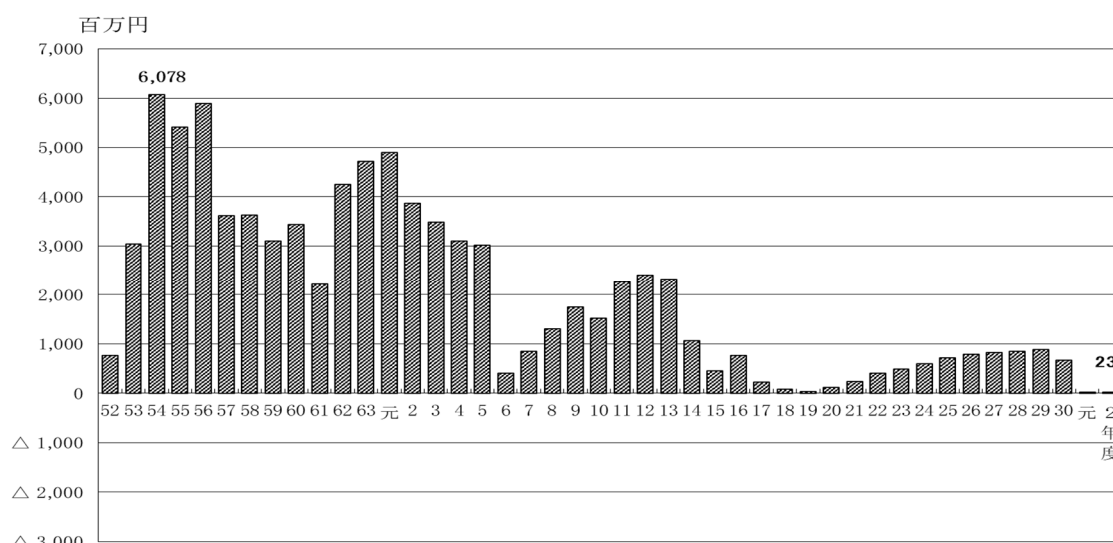


(2) 一般会計の決算収支

ア 実質収支

一般会計の実質収支は23百万円の黒字で、昭和52年度以降44年連続の黒字となった。

(実質収支の推移)

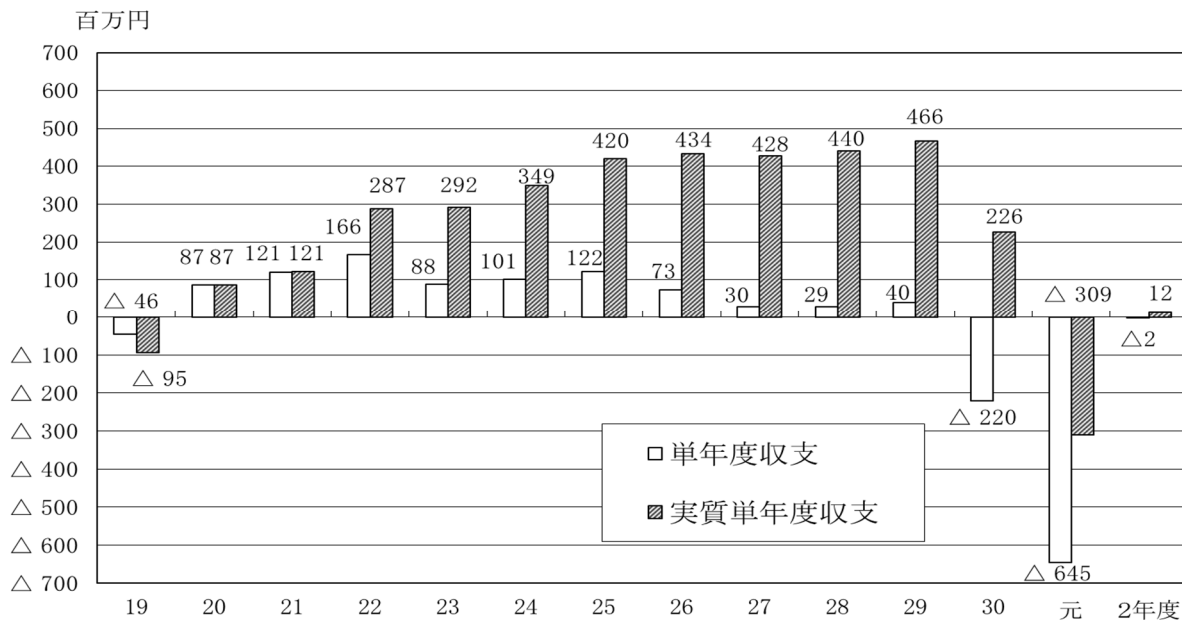


(注) 実質収支は、当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額である。なお、通常、地方公共団体の黒字(赤字)はこれにより判断される。

イ 単年度収支及び実質単年度収支

一般会計の単年度収支は2百万円の赤字で3年連続の赤字に、また、実質単年度収支は12百万円の黒字で2年ぶりに黒字となった。

(単年度収支及び実質単年度収支の推移)



(注) 単年度収支は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支(前年度までの決算剰余金)を差し引いた当該年度だけの収支額である。

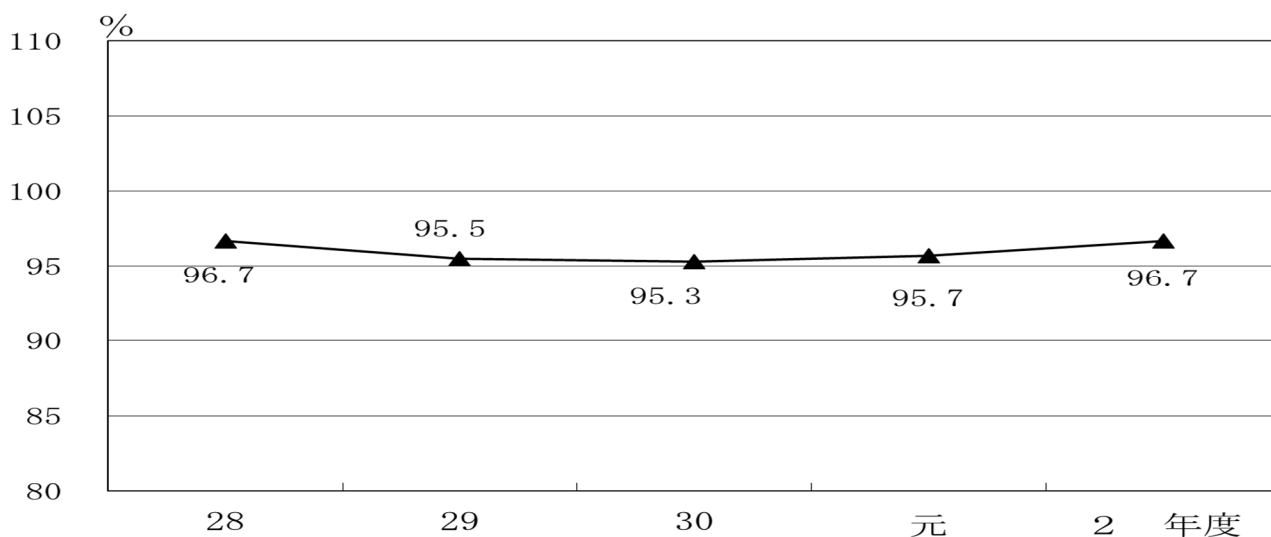
実質単年度収支は、単年度収支に財政基金への積立額等を加え、同基金の取崩し額を差し引いた額である。

(3) 主な財政指標

ア 経常収支比率

経常収支比率は96.7%で、2年連続して前年度より悪化した。

(経常収支比率の推移)



(注) 1 経常収支比率は、県税、普通交付税などの経常的な一般財源収入のうち、人件費や施設維持費などの経常的経費に充当された一般財源の割合であり、数値が低いほど財政の弾力性が高いことを示す。

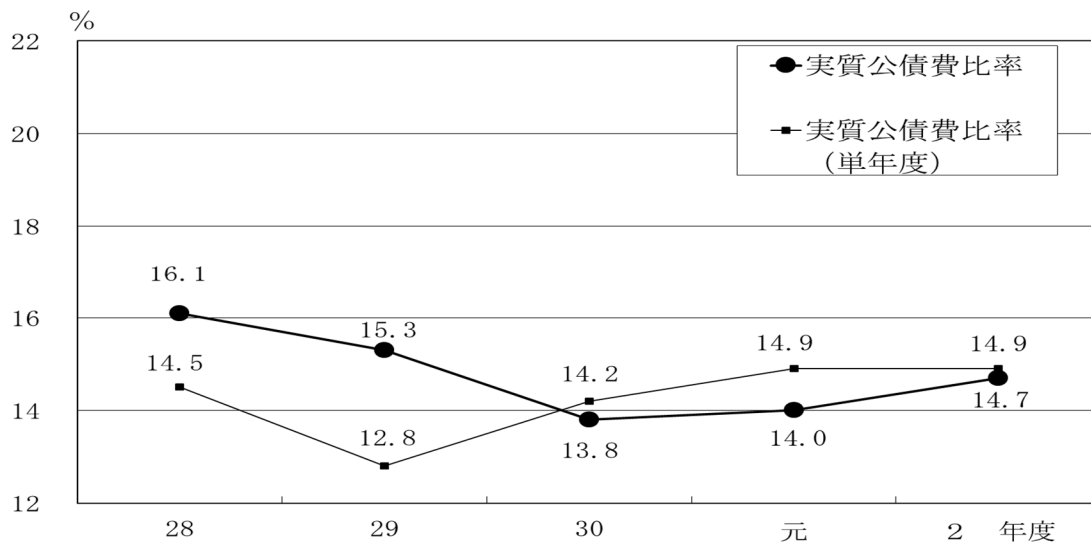
2 各年度の比率は当局が作成した資料に基づいて記載した。

イ 実質公債費比率

実質公債費比率は14.7%で、2年連続して前年度より悪化しており、早期健全化基準（25%）を下回っているものの、引き続き高い水準となっている。

なお、実質公債費比率（単年度）は14.9%で、行財政運営方針の財政フレームで見込まれている同比率（15.4%）を下回っている。

(実質公債費比率の推移)

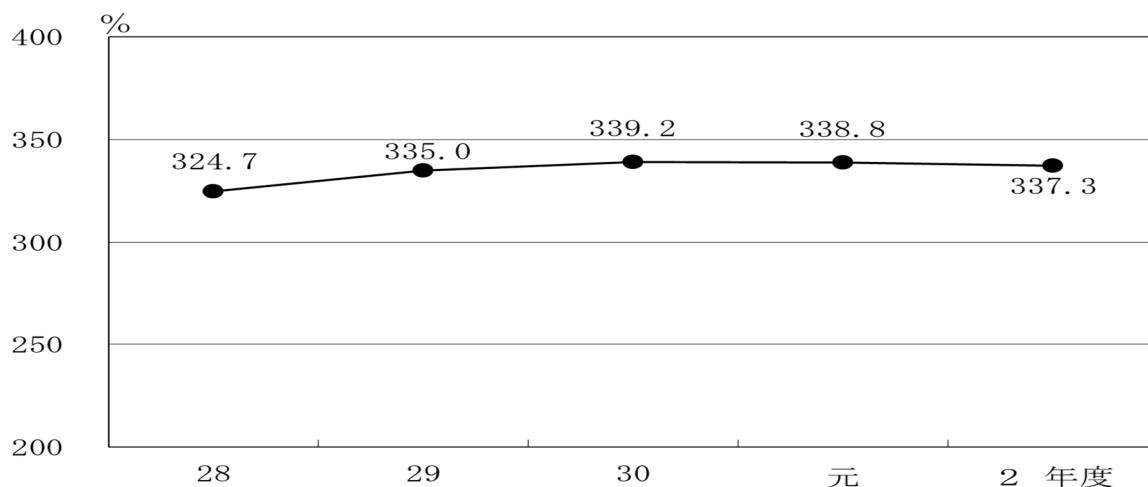


(注) 実質公債費比率は、公債費による財政負担の度合いを示す一指標で3か年の平均により算定される。なお、地方財政法により、この比率は起債に許可を要する地方公共団体の判定に用いられ、18%以上となる地方公共団体は、起債に当たり国の許可が必要となる。また、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、25%以上となる地方公共団体は財政健全化計画を、35%以上の地方公共団体は財政再生計画を定めなければならない。

ウ 将来負担比率

将来負担比率は337.3%で、2年連続して前年度より改善しており、早期健全化基準（400%）及び行財政運営方針の財政フレームで見込まれている同比率（342.0%）を下回っているものの、依然として高い水準となっている。

(将来負担比率の推移)



(注) 将来負担比率は、一般会計等が将来負担することが見込まれる実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、400%以上となる都道府県は財政健全化計画を定めなければならない。

2 予算現額に対する決算額の状況

| 区 分 | 一 般 会 計 | 特 別 会 計 | 合 計 |
|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 円 | 円 | 円 |
| 歳入歳出予算現額 ① | 2,862,315,381,000 | 1,684,517,869,000 | 4,546,833,250,000 |
| 歳入（収入済額） ② | 2,573,608,408,169 | 1,687,932,960,601 | 4,261,541,368,770 |
| 歳出（支出済額） ③ | 2,563,595,088,357 | 1,664,623,146,532 | 4,228,218,234,889 |
| 予算現額と収入済額との比較（△） ②－① | △288,706,972,831 | 3,415,091,601 | △285,291,881,230 |
| 予算現額に対する収入済額の割合（収入割合） ②/① | 89.9% | 100.2% | 93.7% |
| 予算現額と支出済額との比較（予算残額） ①－③ | 298,720,292,643 | 19,894,722,468 | 318,615,015,111 |
| 予算現額に対する支出済額の割合（執行率） ③/① | 89.6% | 98.8% | 93.0% |
| 翌年度繰越額 ④ | 261,190,672,000 | 9,105,881,000 | 270,296,553,000 |
| 歳出予算不用額 ①－③－④ | 37,529,620,643 | 10,788,841,468 | 48,318,462,111 |

(注) 1 特別会計は県有環境林等特別会計ほか13特別会計を集計したものである。

2 翌年度繰越額④は地方自治法第213条の規定による繰越明許費と同法第220条第3項ただし書の規定による事故繰越しとの合計額である。

(1) 歳入

一般会計においては、予算現額2,862,315,381,000円に対し、収入済額は2,573,608,408,169円（収入割合89.9%）で、288,706,972,831円下回っている。

特別会計においては、予算現額1,684,517,869,000円に対し、収入済額は1,687,932,960,601円（収入割合100.2%）で、3,415,091,601円上回っている。

両会計を合計すると、予算現額4,546,833,250,000円に対し、収入済額は4,261,541,368,770円（収入割合93.7%）で、285,291,881,230円下回っている。

(2) 歳出

一般会計においては、予算現額2,862,315,381,000円に対し、支出済額は2,563,595,088,357円（執行率89.6%）で、差引き298,720,292,643円の予算残額を生じており、翌年度繰越額261,190,672,000円を差し引いた37,529,620,643円が不用額となっている。

特別会計においては、予算現額1,684,517,869,000円に対し、支出済額は1,664,623,146,532円（執行率98.8%）で、差引き19,894,722,468円の予算残額を生じており、翌年度繰越額9,105,881,000円を差し引いた10,788,841,468円が不用額となっている。

両会計を合計すると、予算現額4,546,833,250,000円に対し、支出済額は

4,228,218,234,889円（執行率93.0%）で、差引き318,615,015,111円の予算残額を生じており、翌年度繰越額270,296,553,000円を差し引いた48,318,462,111円が不用額となっている。

3 形式収支及び実質収支等の状況

| 区 分 | 一 般 会 計 | 特 別 会 計 | 合 計 | |
|--------------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|----------------|
| | 円 | 円 | 円 | |
| 歳入(収入済額) ④ | 2,573,608,408,169 | 1,687,932,960,601 | 4,261,541,368,770 | |
| 歳出(支出済額) ⑤ | 2,563,595,088,357 | 1,664,623,146,532 | 4,228,218,234,889 | |
| 形式収支額 ⑥ (歳入歳出差引額 ④-⑤) | (5,229,199,386) 10,013,319,812 | (13,046,807,701) 23,309,814,069 | (18,276,007,087) 33,323,133,881 | |
| 翌 年 度 へ き 繰 財 源 | 継続費通次繰越額⑦ | 0 | 0 | |
| | 繰越明許費繰越額⑧ | 9,952,102,000 | 14,372,000 | 9,966,474,000 |
| | 事故繰越し繰越額⑨ | 38,691,000 | 0 | 38,691,000 |
| | 計(⑦+⑧+⑨) ⑩ | 9,990,793,000 | 14,372,000 | 10,005,165,000 |
| 実質収支額 ⑥-⑩ | 22,526,812 | 23,295,442,069 | 23,317,968,881 | |
| 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額 | 0 | 0 | 0 | |

(注) 前年度形式収支額を⑥欄に()書きした。

(1) 形式収支

一般会計においては、収入済額2,573,608,408,169円、支出済額2,563,595,088,357円で、形式収支（歳入歳出差引額。以下同じ。）は10,013,319,812円の黒字となっている。

特別会計においては、収入済額1,687,932,960,601円、支出済額1,664,623,146,532円で、形式収支は23,309,814,069円の黒字となっている。

両会計を合計すると、収入済額4,261,541,368,770円、支出済額4,228,218,234,889円で、形式収支は33,323,133,881円の黒字となっている。

これを前年度の一般会計形式収支5,229,199,386円、特別会計形式収支13,046,807,701円と比較すると、一般会計で4,784,120,426円、特別会計で10,263,006,368円増加している。

(2) 実質収支

一般会計においては、形式収支10,013,319,812円から既に収入済みの特定財源等で翌年度へ繰り越すべき財源9,990,793,000円を差し引いた実質収支は、22,526,812円の黒字となっている。

特別会計においては、形式収支23,309,814,069円から翌年度へ繰り越すべき財源14,372,000円を差し引いた実質収支は、23,295,442,069円の黒字となっている。

両会計を合計すると、実質収支は、23,317,968,881円の黒字となっている。

(3) 単年度収支

| 区 分 | 一 般 会 計 | 特 別 会 計 | 合 計 |
|------------------|------------|----------------|----------------|
| | 円 | 円 | 円 |
| 令和2年度実質収支額 (A) | 22,526,812 | 23,295,442,069 | 23,317,968,881 |
| 令和元年度実質収支額 (B) | 25,187,386 | 12,943,005,701 | 12,968,193,087 |
| 単年度収支額 (A-B) (C) | △2,660,574 | 10,352,436,368 | 10,349,775,794 |

一般会計においては、令和2年度の実質収支22,526,812円から令和元年度の実質収支の黒字（前年度までの決算剰余金）25,187,386円を差し引いた単年度収支は、2,660,574円の赤字となっている。

特別会計においては、令和2年度の実質収支23,295,442,069円から令和元年度の実質収支の黒字12,943,005,701円を差し引いた単年度収支は、10,352,436,368円の黒字となっている。

両会計を合計すると、単年度収支は、10,349,775,794円の黒字となっている。

(参考) 一般、特別両会計を合計した形式収支及び実質収支等の5か年の推移

| 年度 | 形式収支額 (歳入歳出差引額) | 実質収支額 | 単年度収支額 |
|----|--------------------|----------------|----------------|
| 平成 | 円 | 円 | 円 |
| 28 | 41,197,712,757 | 7,019,020,757 | 1,470,961,903 |
| 29 | 12,830,366,284 | 5,047,058,284 | △1,971,962,473 |
| 30 | 20,465,067,860 | 13,969,170,860 | 8,922,112,576 |
| 令和 | | | |
| 元 | 18,276,007,087 | 12,968,193,087 | △1,000,977,773 |
| 2 | 33,323,133,881 | 23,317,968,881 | 10,349,775,794 |

4 純計決算の状況

令和2年度の決算のうち一般会計、特別会計相互間及び特別会計相互間の繰入れ、繰出しに伴う重複部分を控除した純計決算を試算すると、次表のとおりである。

| 区 分 | | 一 般 会 計 | 特 別 会 計 | 合 計 |
|--------|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | | 円 | 円 | 円 |
| 歳 入 | 決 算 額 ① | 2,573,608,408,169 | 1,687,932,960,601 | 4,261,541,368,770 |
| | 繰 入 額 ② | 222,262,018,438 | 380,731,497,890 | 602,993,516,328 |
| | 純計決算額 ①-② | 2,351,346,389,731 | 1,307,201,462,711 | 3,658,547,852,442 |
| 歳 出 | 決 算 額 ③ | 2,563,595,088,357 | 1,664,623,146,532 | 4,228,218,234,889 |
| | 繰 出 額 ④ | 350,728,817,916 | 252,264,698,412 | 602,993,516,328 |
| | 純計決算額 ③-④ | 2,212,866,270,441 | 1,412,358,448,120 | 3,625,224,718,561 |

なお、会計別の状況は、別表第2「繰入額、繰出額調」〔42頁〕のとおりである。

5 一般会計の状況

令和2年度一般会計の決算の状況は、次表のとおりである。

| 歳 入 | | 歳 出 | |
|--------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| | 円 | | 円 |
| 当初予算額 ㉑ | 1,995,624,000,000 | 当初予算額 ㉒ | 1,995,624,000,000 |
| 補正予算額 ㉓ | 730,993,415,000 | 補正予算額 ㉔ | 730,993,415,000 |
| 繰越事業費繰越財源充当額 ㉕ | 135,697,966,000 | 繰越事業費繰越額 ㉖ | 135,697,966,000 |
| 予算現額 (㉑+㉓+㉕) ㉗ | 2,862,315,381,000 | 予算現額 (㉒+㉔+㉖) ㉘ | 2,862,315,381,000 |
| 調定額 ㉙ | 2,587,440,810,801 | 支出済額 ㉚ | 2,563,595,088,357 |
| 収入済額 ㉛ | 2,573,608,408,169 | 予算残額 (㉘-㉚) ㉜ | 298,720,292,643 |
| 不納欠損額 ㉝ | 837,319,100 | 翌年度繰越額 ㉞ | 261,190,672,000 |
| 収入未済額 (㉙-㉛-㉝) ㉟ | 12,995,083,532 | 不用額 (㉜-㉞) ㊱ | 37,529,620,643 |
| 予算現額と収入済額 との比較(△) ㉛-㉗ | △288,706,972,831 | | |
| 予算現額に対する 収入済額の割合 ㉛/㉗ | 89.9 % | 予算現額に対する 支出済額の割合 ㉚/㉘ | 89.6 % |

(1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、288,706,972,831円下回っている。

これは、予算現額に対し県税が見込みを上回ったこと等のため6,194,225,771円増収となる一方、事業の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた国庫支出金を収入しなかったこと等のため294,901,198,602円減収となったことによるものである。

増収となった主なもの

| | | |
|-------|----------------|--------------------|
| 県 税 | 6,185,695,371円 | (予算現額に対する増加率 0.9%) |
| 地方譲与税 | 8,530,014円 | (増加率 0.01%) |

減収となった主なもの

| | | |
|-------|------------------|------------|
| 国庫支出金 | 173,090,761,738円 | (減少率29.6%) |
| 県 債 | 112,779,300,000円 | (減少率29.6%) |
| 諸 収 入 | 4,842,199,460円 | (減少率 0.7%) |

なお、県債の借入れ及び償還状況は、別表第3「起債額、償還額調」〔43頁〕のとおりである。

イ 収入済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

| 区分 | 財源 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較増減(△) | | 増減 (△) 率 |
|----|--------------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|-------|-------------|
| | | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | 収入済額 | 構成比 | |
| 県 | 税 | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | ポイント | % |
| | 一般財源 | 722,269,089 | 28.1 | 711,198,120 | 39.7 | 11,070,969 | △11.6 | 1.6 |
| | 地方譲与税 | 82,971,064 | 3.2 | 88,377,173 | 4.9 | △5,406,109 | △1.7 | △6.1 |
| | 地方特例交付金 | 3,550,940 | 0.1 | 6,733,918 | 0.3 | △3,182,978 | △0.2 | △47.3 |
| | 地方交付税 | 302,625,104 | 11.8 | 293,577,248 | 16.4 | 9,047,856 | △4.6 | 3.1 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 1,475,795 | 0.1 | 1,329,937 | 0.1 | 145,858 | 0 | 11.0 |
| | 特定財源 | | | | | | | |
| | 分担金及び負担金 | 5,766,651 | 0.2 | 4,679,951 | 0.3 | 1,086,700 | △0.1 | 23.2 |
| | 使用料及び手数料 | 20,446,462 | 0.8 | 21,234,923 | 1.2 | △788,461 | △0.4 | △3.7 |
| | 国庫支出金 | 412,288,205 | 16.0 | 172,060,336 | 9.5 | 240,227,869 | 6.5 | 139.6 |
| | 財産収入 | 2,122,767 | 0.1 | 3,240,509 | 0.2 | △1,117,742 | △0.1 | △34.5 |
| | 寄附金 | 751,905 | 0.0 | 202,700 | 0.0 | 549,205 | 0 | 270.9 |
| | 繰入金 | 85,927,911 | 3.3 | 61,967,342 | 3.4 | 23,960,569 | △0.1 | 38.7 |
| | 繰越金(繰越事業費等繰越財源充当額) | 5,229,199 | 0.2 | 6,447,503 | 0.4 | △1,218,304 | △0.2 | △18.9 |
| | 諸収入 | 660,508,868 | 25.7 | 195,582,679 | 10.9 | 464,926,189 | 14.8 | 237.7 |
| | 県債 | 267,674,448 | 10.4 | 227,225,700 | 12.7 | 40,448,748 | △2.3 | 17.8 |
| | うち臨時財政対策債 | 81,968,600 | 3.2 | 85,398,700 | 4.8 | △3,430,100 | △1.6 | △4.0 |
| | 合計 | 2,573,608,408 | 100.0 | 1,793,858,039 | 100.0 | 779,750,369 | — | 43.5 |
| | 一般財源 | 1,194,860,592 | 46.5 | 1,186,615,096 | 66.2 | 8,245,496 | △19.7 | 0.7 |
| | 特定財源 | 1,378,747,816 | 53.5 | 607,242,943 | 33.8 | 771,504,873 | 19.7 | 127.1 |

収入済額は前年度と比較すると、779,750,369千円増加し、2,573,608,408千円となっている。

これは、企業業績悪化等に伴い特別法人事業譲与税が減少したこと等により地方譲与税等が11,713,594千円収入減となる一方、新型コロナウイルス感染症対策資金の拡充等による中小企業制度資金貸付金が増加したことに伴う償還金の増等により諸収入等が791,463,963千円収入増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

| | | |
|---------|-------------|-------------|
| 地方譲与税 | 5,406,109千円 | (減少率 6.1%) |
| 地方特例交付金 | 3,182,978千円 | (減少率 47.3%) |
| 繰越金 | 1,218,304千円 | (減少率 18.9%) |

前年度より増加した主なもの

| | | |
|-------|---------------|--------------|
| 諸収入 | 464,926,189千円 | (増加率 237.7%) |
| 国庫支出金 | 240,227,869千円 | (増加率 139.6%) |
| 県債 | 40,448,748千円 | (増加率 17.8%) |

(2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額2,862,315,381,000円に対し、支出済額2,563,595,088,357円、翌年度繰越額261,190,672,000円、不用額37,529,620,643円となっている。

不用額は、衛生費において、新型コロナウイルス感染症対策費に係る補助金の執行実績が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

| | |
|-----|-----------------|
| 衛生費 | 13,711,400,301円 |
| 民生費 | 12,377,317,656円 |
| 教育費 | 2,419,869,670円 |

不用額37,529,620,643円は予算現額の1.3%に当たり、前年度の14,342,632,317円と比較すると、23,186,988,326円増加（増加率161.7%）している。

翌年度繰越額261,190,672,000円は、前年度の135,697,966,000円と比較すると、125,492,706,000円増加（増加率92.5%）しており、予算現額に対する割合は9.1%となっている。

翌年度繰越額は、土木費において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、その主なものは次のとおりである。

| | | |
|-------|------------------|--------------------------|
| 土木費 | 126,237,835,000円 | (公共事業道路橋りょう新設改良事業等) |
| 商工費 | 76,479,045,000円 | (新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業等) |
| 農林水産費 | 25,060,474,000円 | (公共事業農地防災国土強靱化等緊急対策事業等) |

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔44頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔46頁〕のとおりである。

イ 支出済額を款別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 (△) | | 増 減 (△) 率 |
|-------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|------|--------------|
| | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | |
| | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | ポイント | % |
| 議 会 費 | 2,308,576 | 0.1 | 2,323,775 | 0.1 | △15,199 | 0 | △0.7 |
| 総 務 費 | 236,560,922 | 9.2 | 212,940,210 | 11.9 | 23,620,712 | △2.7 | 11.1 |
| 民 生 費 | 405,180,248 | 15.8 | 321,922,679 | 18.0 | 83,257,569 | △2.2 | 25.9 |
| 衛 生 費 | 152,804,694 | 6.0 | 54,630,322 | 3.0 | 98,174,372 | 3.0 | 179.7 |
| 労 働 費 | 17,438,599 | 0.7 | 3,736,535 | 0.2 | 13,702,064 | 0.5 | 366.7 |
| 農林水産費 | 87,421,640 | 3.4 | 87,196,647 | 4.9 | 224,993 | △1.5 | 0.3 |
| 商 工 費 | 653,021,958 | 25.5 | 155,874,201 | 8.7 | 497,147,757 | 16.8 | 318.9 |
| 土 木 費 | 194,588,843 | 7.6 | 162,055,826 | 9.1 | 32,533,017 | △1.5 | 20.1 |
| 警 察 費 | 136,832,758 | 5.3 | 136,919,218 | 7.7 | △86,460 | △2.4 | △0.1 |
| 教 育 費 | 374,480,754 | 14.6 | 370,781,396 | 20.7 | 3,699,358 | △6.1 | 1.0 |
| 災害復旧費 | 2,031,116 | 0.1 | 13,557,362 | 0.8 | △11,526,246 | △0.7 | △85.0 |
| 公 債 費 | 300,924,980 | 11.7 | 266,690,668 | 14.9 | 34,234,312 | △3.2 | 12.8 |
| 合 計 | 2,563,595,088 | 100.0 | 1,788,628,839 | 100.0 | 774,966,249 | — | 43.3 |

歳出決算額は、前年度と比較すると、774,966,249千円増加し、2,563,595,088千円となっている。

これは、平成30年7月豪雨災害等関連事業が進捗したこと等による繰越執行の減等のため災害復旧費等が11,627,905千円支出減となる一方、新型コロナウイルス感染症対策資金の拡充等による中小企業制度資金貸付金の増等により商工費等が786,594,154千円支出増となったことによるものである。

前年度より減少したもの

| | | |
|-------|--------------|-------------|
| 災害復旧費 | 11,526,246千円 | (減少率 85.0%) |
| 警察費 | 86,460千円 | (減少率 0.1%) |
| 議会費 | 15,199千円 | (減少率 0.7%) |

前年度より増加した主なもの

| | | |
|-----|---------------|--------------|
| 商工費 | 497,147,757千円 | (増加率 318.9%) |
| 衛生費 | 98,174,372千円 | (増加率 179.7%) |
| 民生費 | 83,257,569千円 | (増加率 25.9%) |

なお、当年度の款別、節別支出状況は、別表第6「一般会計款別、節別支出済額調」〔48頁〕のとおりである。

また、予備費充当状況は、別表第7「予備費充当額調」〔50頁〕のとおりである。

ウ 支出済額を性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

| 区 分 | | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 比較増減 (△) | | 増 減 (△) 率 |
|--------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------|--------------|
| | | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | 支出済額 | 構成比 | |
| | | 千円 | % | 千円 | % | 千円 | ポイント | % |
| 義務的経費 | 人件費 | 464,285,672 | 18.1 | 467,998,385 | 26.2 | △3,712,713 | △8.1 | △0.8 |
| | 社会保障関係費 | 329,943,658 | 12.9 | 318,966,497 | 17.8 | 10,977,161 | △4.9 | 3.4 |
| | 公債費 | 299,733,895 | 11.7 | 265,638,179 | 14.9 | 34,095,716 | △3.2 | 12.8 |
| | 計 | 1,093,963,225 | 42.7 | 1,052,603,061 | 58.9 | 41,360,164 | △16.2 | 3.9 |
| 投資的経費 | 普通建設事業費 | 260,287,212 | 10.1 | 224,318,217 | 12.5 | 35,968,995 | △2.4 | 16.0 |
| | 災害復旧事業費 | 2,030,766 | 0.1 | 13,481,996 | 0.8 | △11,451,230 | △0.7 | △84.9 |
| | 計 | 262,317,978 | 10.2 | 237,800,213 | 13.3 | 24,517,765 | △3.1 | 10.3 |
| その他の経費 | 物件費 | 40,361,892 | 1.6 | 31,882,197 | 1.8 | 8,479,695 | △0.2 | 26.6 |
| | 維持補修費 | 9,277,044 | 0.4 | 9,418,064 | 0.5 | △141,020 | △0.1 | △1.5 |
| | 補助費等 | 466,305,570 | 18.2 | 223,224,183 | 12.5 | 243,081,387 | 5.7 | 108.9 |
| | 積立金 | 13,465,125 | 0.5 | 10,057,260 | 0.5 | 3,407,865 | 0 | 33.9 |
| | 投資及び出資金 | 908,532 | 0.0 | 1,940,532 | 0.1 | △1,032,000 | △0.1 | △53.2 |
| | 貸付金 | 633,389,269 | 24.7 | 173,556,514 | 9.7 | 459,832,755 | 15.0 | 264.9 |
| | 繰出金 | 43,606,453 | 1.7 | 48,146,815 | 2.7 | △4,540,362 | △1.0 | △9.4 |
| | 計 | 1,207,313,885 | 47.1 | 498,225,565 | 27.8 | 709,088,320 | 19.3 | 142.3 |
| 合 計 | 2,563,595,088 | 100.0 | 1,788,628,839 | 100.0 | 774,966,249 | — | 43.3 | |

(注) 支出済額の区分は当局が作成したものに基づいて記載した。

なお、補助費等のうち令和2年度の264,682,926千円、元年度の254,516,834千円については、後期高齢者医療費県費負担金等の社会保障関係費であること、積立金のうち令和2年度の8,201,436千円、元年度の6,968,473千円については、医療・介護推進基金に係る社会保障関係費であること、繰出金のうち令和2年度の29,978,323千円、元年度の31,540,862千円については、国民健康保険調整交付金等の社会保障関係費であることから、社会保障関係費に振り替えた後の金額を記載している。

また、繰出金のうち令和2年度の51,565千円、元年度の62,778千円については、国民健康保険事業にかかる事務費であることから、物件費に振り替えた後の金額を記載している。

6 特別会計の状況

令和2年度県有環境林等特別会計ほか13特別会計を合計した決算の状況は、次表のとおりである。

| 歳 入 | | 歳 出 | |
|----------------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| | 円 | | 円 |
| 当初予算額 (A) | 1,686,662,342,000 | 当初予算額 (H) | 1,686,662,342,000 |
| 補正予算額 (B) | △7,449,421,000 | 補正予算額 (I) | △7,449,421,000 |
| 繰越事業費繰越財源充当額 (C) | 5,304,948,000 | 繰越事業費繰越額 (J) | 5,304,948,000 |
| 予算現額 (A+B+C) (D) | 1,684,517,869,000 | 予算現額 (H+I+J) (K) | 1,684,517,869,000 |
| 調定額 (E) | 1,696,274,714,635 | 支出済額 (L) | 1,664,623,146,532 |
| 収入済額 (F) | 1,687,932,960,601 | 予算残額 (K-L) (M) | 19,894,722,468 |
| 不納欠損額 (G) | 186,641,291 | 翌年度繰越額 (N) | 9,105,881,000 |
| 収入未済額 (E-F-G) (O) | 8,155,112,743 | 不用額 (M-N) (P) | 10,788,841,468 |
| 予算現額と収入済額 との比較(△) (F-D) | 3,415,091,601 | | |
| 予算現額に対する 収入済額の割合(F/D) | 100.2% | 予算現額に対する 支出済額の割合(L/K) | 98.8% |

(1) 歳入

ア 歳入決算額は、予算現額に対し、3,415,091,601円上回っている。

これは、予算現額に対し県営住宅事業特別会計において公営住宅整備事業等の一部を翌年度へ繰越したことに伴い財源の一部としていた県債を発行しなかったこと等のため9,807,898,286円減収となる一方、国民健康保険事業特別会計において療養給付費等負担金の交付額が見込みを上回ったこと等のため13,222,989,887円増収となったことによるものである。

減収となった主なもの

| | | |
|-------------------|----------------|---------------------|
| 県営住宅事業特別会計 | 5,913,983,321円 | (予算現額に対する減少率 17.1%) |
| 港湾整備事業特別会計 | 2,291,433,454円 | (減少率 38.9%) |
| 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 | 905,014,849円 | (減少率 26.4%) |

増収となった主なもの

| | | |
|--------------|----------------|--------------|
| 国民健康保険事業特別会計 | 7,921,067,107円 | (増加率 1.5%) |
| 地方消費税精算特別会計 | 2,900,984,155円 | (増加率 0.7%) |
| 農林水産資金特別会計 | 1,177,416,589円 | (増加率 169.6%) |

イ 収入済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減(△) | 増減(△)率 |
|--------------------|---------------|---------------|------------|--------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 県有環境林等 | 14,558,309 | 18,139,093 | △3,580,784 | △19.7 |
| 港湾整備事業 | 3,603,129 | 8,347,084 | △4,743,955 | △56.8 |
| 公共事業用地 先行取得事業 | 8,043,116 | 12,062,854 | △4,019,738 | △33.3 |
| 県営住宅事業 | 28,595,530 | 28,919,545 | △324,015 | △1.1 |
| 勤労者総合福祉 施設整備事業 | 2,523,015 | 2,273,230 | 249,785 | 11.0 |
| 庁用自動車管理 | 189,739 | 198,901 | △9,162 | △4.6 |
| 公 債 費 | 661,744,047 | 621,912,736 | 39,831,311 | 6.4 |
| 自治振興助成事業 | 1,232,294 | 1,382,884 | △150,590 | △10.9 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 306,432 | 339,538 | △33,106 | △9.8 |
| 小規模企業者等 振 興 資 金 | 4,349,427 | 4,524,947 | △175,520 | △3.9 |
| 農林水産資金 | 1,871,617 | 1,465,824 | 405,793 | 27.7 |
| 基金管理 | 13,003,060 | 16,946,022 | △3,942,962 | △23.3 |
| 地方消費税清算 | 427,622,089 | 373,806,497 | 53,815,592 | 14.4 |
| 国民健康保険事業 | 520,291,157 | 514,920,150 | 5,371,007 | 1.0 |
| 合 計 | 1,687,932,961 | 1,605,239,305 | 82,693,656 | 5.2 |

収入済額は、前年度と比較すると、82,693,656千円増加し、1,687,932,961千円となっている。

これは、土地売払収入が皆減となったこと等のため港湾整備事業特別会計等が16,979,832千円収入減となる一方、地方消費税率引上げ影響の通年化等により地方消費税精算特別会計等が99,673,488千円収入増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

| | |
|------------------|------------------------|
| 港湾整備事業特別会計 | 4,743,955千円 (減少率56.8%) |
| 公共事業用地先行取得事業特別会計 | 4,019,738千円 (減少率33.3%) |
| 基金管理特別会計 | 3,942,962千円 (減少率23.3%) |

前年度より増加した主なもの

| | |
|--------------|-------------------------|
| 地方消費税清算特別会計 | 53,815,592千円 (増加率14.4%) |
| 公債費特別会計 | 39,831,311千円 (増加率 6.4%) |
| 国民健康保険事業特別会計 | 5,371,007千円 (増加率 1.0%) |

(2) 歳出

ア 歳出決算額は、予算現額1,684,517,869,000円に対し、支出済額1,664,623,146,532円、翌年度繰越額9,105,881,000円、不用額10,788,841,468円となっている。

不用額は、国民健康保険事業特別会計において、保険給付費等交付金の執行実績が見込みを下回ったこと等により生じたものであり、不用額を生じた主な特別会計は次のとおりである。

| | |
|--------------|----------------|
| 国民健康保険事業特別会計 | 9,417,748,229円 |
| 公債費特別会計 | 401,227,596円 |
| 基金管理特別会計 | 254,074,669円 |

不用額10,788,841,468円は予算現額の0.6%に当たり、前年度の8,417,877,671円と比較すると、2,370,963,797円増加（増加率28.2%）している。

翌年度繰越額9,105,881,000円は、前年度の5,304,948,000円と比較すると、3,800,933,000円増加（増加率71.6%）しており、予算現額に対する割合は0.5%となっている。

翌年度繰越額は、県営住宅事業特別会計において工事の計画、設計協議等に日時を要したこと等により生じたものであり、翌年度繰越額を生じた主な特別会計は次のとおりである。

| | | |
|-------------------|----------------|--------------------|
| 県営住宅事業特別会計 | 5,894,125,000円 | （公営住宅整備事業等） |
| 港湾整備事業特別会計 | 2,317,409,000円 | （臨海土地造成事業等） |
| 勤労者総合福祉施設整備事業特別会計 | 886,879,000円 | （勤労者総合福祉施設適正管理事業等） |

なお、翌年度繰越額の内訳は別表第4「繰越明許費調」〔44頁〕、別表第5「事故繰越し調」〔46頁〕のとおりである。

イ 支出済額を会計別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 比較増減(△) | 増減(△)率 |
|--------------------|---------------|---------------|------------|--------|
| | 千円 | 千円 | 千円 | % |
| 県有環境林等 | 14,558,140 | 18,139,093 | △3,580,953 | △19.7 |
| 港湾整備事業 | 3,475,822 | 8,222,156 | △4,746,334 | △57.7 |
| 公共事業用地 先行取得事業 | 8,043,116 | 12,062,854 | △4,019,738 | △33.3 |
| 県営住宅事業 | 28,512,466 | 28,856,301 | △343,835 | △1.2 |
| 勤労者総合福祉 施設整備事業 | 2,523,015 | 2,273,230 | 249,785 | 11.0 |
| 庁用自動車管理 | 189,739 | 198,901 | △9,162 | △4.6 |
| 公 債 費 | 661,744,047 | 621,912,736 | 39,831,311 | 6.4 |
| 自治振興助成事業 | 1,002,947 | 1,005,814 | △2,867 | △0.3 |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 190,879 | 280,029 | △89,150 | △31.8 |
| 小規模企業者等 振 興 資 金 | 3,012,925 | 3,389,431 | △376,506 | △11.1 |
| 農林水産資金 | 693,552 | 312,389 | 381,163 | 122.0 |
| 基金管理 | 13,003,060 | 16,946,022 | △3,942,962 | △23.3 |
| 地方消費税清算 | 424,721,097 | 373,806,497 | 50,914,600 | 13.6 |
| 国民健康保険事業 | 502,952,342 | 504,787,044 | △1,834,702 | △0.4 |
| 合 計 | 1,664,623,147 | 1,592,192,497 | 72,430,650 | 4.5 |

歳出決算額は、前年度と比較すると、72,430,650千円増加し、1,664,623,147千円となっている。

これは、一般会計への繰出金が皆減となったこと等のため港湾整備事業特別会計等が18,946,209千円支出減となる一方、地方消費税引上げ影響の通年化等に伴い一般会計への繰出金等が増加したこと等により地方消費税精算特別会計等が91,376,859千円支出増となったことによるものである。

前年度より減少した主なもの

| | |
|------------------|-------------------------|
| 港湾整備事業特別会計 | 4,746,334千円 (減少率 57.7%) |
| 公共事業用地先行取得事業特別会計 | 4,019,738千円 (減少率 33.3%) |
| 基金管理特別会計 | 3,942,962千円 (減少率 23.3%) |

前年度より増加した主なもの

| | |
|-------------|--------------------------|
| 地方消費税清算特別会計 | 50,914,600千円 (増加率 13.6%) |
| 公債費特別会計 | 39,831,311千円 (増加率 6.4%) |
| 農林水産資金特別会計 | 381,163千円 (増加率122.0%) |

第4 一般会計の款別状況

1 歳 入

| 款 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 円 | 円 | 円 |
| 県 税 | 716,083,394,000 | 732,641,719,671 | 722,269,089,371 |
| 地 方 譲 与 税 | 82,962,534,000 | 82,971,064,014 | 82,971,064,014 |
| 地 方 特 例 交 付 金 | 3,550,940,000 | 3,550,940,000 | 3,550,940,000 |
| 地 方 交 付 税 | 304,471,552,000 | 302,625,104,000 | 302,625,104,000 |
| 交通安全対策特別交付金 | 1,505,000,000 | 1,475,795,000 | 1,475,795,000 |
| 分 担 金 及 び 負 担 金 | 5,834,676,000 | 5,766,650,432 | 5,766,650,432 |
| 使 用 料 及 び 手 数 料 | 20,446,474,000 | 20,456,301,428 | 20,446,462,220 |
| 国 庫 支 出 金 | 585,378,967,000 | 412,288,205,262 | 412,288,205,262 |
| 財 産 収 入 | 2,278,490,000 | 2,122,788,937 | 2,122,767,259 |
| 寄 附 金 | 765,145,000 | 751,905,168 | 751,905,168 |
| 繰 入 金 | 88,004,195,000 | 85,927,910,517 | 85,927,910,517 |
| 繰 越 金 | 5,229,199,000 | 5,229,199,386 | 5,229,199,386 |
| 諸 収 入 | 665,351,067,000 | 663,958,778,986 | 660,508,867,540 |
| 県 債 | 380,453,748,000 | 267,674,448,000 | 267,674,448,000 |
| 歳 入 合 計 | 2,862,315,381,000 | 2,587,440,810,801 | 2,573,608,408,169 |

2 歳 出

| 款 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度 |
|-----------|-------------------|-------------------|-----------------|
| | | | 繰越明許費 |
| | 円 | 円 | 円 |
| 議 会 費 | 2,438,427,000 | 2,308,575,666 | 0 |
| 総 務 費 | 245,420,088,000 | 236,560,921,570 | 5,886,331,000 |
| 民 生 費 | 421,419,999,000 | 405,180,248,344 | 3,712,873,000 |
| 衛 生 費 | 171,977,233,000 | 152,804,693,699 | 5,461,139,000 |
| 労 働 費 | 17,957,686,000 | 17,438,599,330 | 0 |
| 農 林 水 産 費 | 114,419,418,000 | 87,421,639,945 | 25,010,148,000 |
| 商 工 費 | 731,678,780,000 | 653,021,958,008 | 76,479,045,000 |
| 土 木 費 | 321,969,041,000 | 194,588,843,068 | 122,465,437,000 |
| 警 察 費 | 137,881,282,722 | 136,832,758,454 | 700,067,000 |
| 教 育 費 | 392,384,804,000 | 374,480,754,330 | 15,400,345,000 |
| 災 害 復 旧 費 | 3,176,100,000 | 2,031,116,312 | 794,277,000 |
| 公 債 費 | 301,131,239,000 | 300,924,979,631 | 0 |
| 予 備 費 | 461,283,278 | 0 | 0 |
| 歳 出 合 計 | 2,862,315,381,000 | 2,563,595,088,357 | 255,909,662,000 |

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較（△印は減） | 調定額に対する収入済額の割合 |
|-------------|----------------|--------------------|----------------|
| 円 | 円 | 円 | % |
| 678,279,594 | 9,694,350,706 | 6,185,695,371 | 98.6 |
| 0 | 0 | 8,530,014 | 100.0 |
| 0 | 0 | 0 | 100.0 |
| 0 | 0 | △ 1,846,448,000 | 100.0 |
| 0 | 0 | △ 29,205,000 | 100.0 |
| 0 | 0 | △ 68,025,568 | 100.0 |
| 245,358 | 9,593,850 | △ 11,780 | 99.9 |
| 0 | 0 | △ 173,090,761,738 | 100.0 |
| 21,678 | 0 | △ 155,722,741 | 99.9 |
| 0 | 0 | △ 13,239,832 | 100.0 |
| 0 | 0 | △ 2,076,284,483 | 100.0 |
| 0 | 0 | 386 | 100.0 |
| 158,772,470 | 3,291,138,976 | △ 4,842,199,460 | 99.5 |
| 0 | 0 | △ 112,779,300,000 | 100.0 |
| 837,319,100 | 12,995,083,532 | △ 288,706,972,831 | 99.5 |

| 繰越額 | 不 用 額 | 予算現額と支出済額の比較 | 予算現額に対する支出済額の割合 |
|---------------|----------------|-----------------|-----------------|
| 事故繰越し | | | |
| 円 | 円 | 円 | % |
| 0 | 129,851,334 | 129,851,334 | 94.7 |
| 1,224,891,000 | 1,747,944,430 | 8,859,166,430 | 96.4 |
| 149,560,000 | 12,377,317,656 | 16,239,750,656 | 96.1 |
| 0 | 13,711,400,301 | 19,172,539,301 | 88.9 |
| 0 | 519,086,670 | 519,086,670 | 97.1 |
| 50,326,000 | 1,937,304,055 | 26,997,778,055 | 76.4 |
| 0 | 2,177,776,992 | 78,656,821,992 | 89.2 |
| 3,772,398,000 | 1,142,362,932 | 127,380,197,932 | 60.4 |
| 0 | 348,457,268 | 1,048,524,268 | 99.2 |
| 83,835,000 | 2,419,869,670 | 17,904,049,670 | 95.4 |
| 0 | 350,706,688 | 1,144,983,688 | 64.0 |
| 0 | 206,259,369 | 206,259,369 | 99.9 |
| 0 | 461,283,278 | 461,283,278 | 0 |
| 5,281,010,000 | 37,529,620,643 | 298,720,292,643 | 89.6 |

第 5 特別会計の会計別状況

1 各特別会計の設置目的

| 特別会計 | 設 置 目 的 |
|---------------|---|
| 県有環境林等 | 自然環境の保全、地球温暖化の防止、県土の保全等の公益的機能を有する森林を保全するための事業及び森林を育成するための造林事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため |
| 港湾整備事業 | 荷役機械、上屋及び倉庫の建設及び運営に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため |
| 公共事業用地先行取得事業 | 道路事業、河川事業その他の公共事業の用に供する土地の先行取得事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため |
| 県営住宅事業 | 公営住宅及び公営併存住宅の整備及び管理事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため |
| 勤労者総合福祉施設整備事業 | 文化、スポーツ、レクリエーション活動を促進する勤労者総合福祉施設整備事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため |
| 庁用自動車管理 | 庁用自動車の維持、運営その他の管理に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため |
| 公債費 | 公債費に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため |
| 自治振興助成事業 | 市町（一部事務組合等を含む。）が行う自治振興事業につき県が助成する事業に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため |
| 母子父子寡婦福祉資金 | 母子、父子及び寡婦の福祉資金貸付金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため |
| 小規模企業者等振興資金 | 小規模企業者等振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため |
| 農林水産資金 | 林業・木材産業改善資金、沿岸漁業改善資金及び農林水産振興資金に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため |
| 基金管理 | 基金の有利かつ効率的な運用を図るとともに、基金を活用した事業の実施を確保するための歳入歳出を一般会計と区分して経理するため |
| 地方消費税清算 | 地方消費税の清算に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため |
| 国民健康保険事業 | 国民健康保険に関する歳入歳出を一般会計と区分して経理するため |

2 歳 入

| 特 別 会 計 | 予 算 現 額 | 調 定 額 | 収 入 済 額 |
|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| | 円 | 円 | 円 |
| 県 有 環 境 林 等 | 14,584,501,000 | 14,558,308,395 | 14,558,308,395 |
| 港 湾 整 備 事 業 | 5,894,562,000 | 3,976,785,219 | 3,603,128,546 |
| 公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業 | 8,043,117,000 | 8,043,115,652 | 8,043,115,652 |
| 県 営 住 宅 事 業 | 34,509,513,000 | 29,493,238,912 | 28,595,529,679 |
| 勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業 | 3,428,030,000 | 2,523,015,151 | 2,523,015,151 |
| 庁 用 自 動 車 管 理 | 193,602,000 | 189,739,224 | 189,739,224 |
| 公 債 費 | 662,145,275,000 | 661,744,047,404 | 661,744,047,404 |
| 自 治 振 興 助 成 事 業 | 1,099,955,000 | 1,232,293,741 | 1,232,293,741 |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 318,540,000 | 400,444,551 | 306,432,332 |
| 小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金 | 3,258,244,000 | 11,282,700,976 | 4,349,427,295 |
| 農 林 水 産 資 金 | 694,200,000 | 1,914,718,817 | 1,871,616,589 |
| 基 金 管 理 | 13,257,135,000 | 13,003,060,331 | 13,003,060,331 |
| 地 方 消 費 税 清 算 | 424,721,105,000 | 427,622,089,155 | 427,622,089,155 |
| 国 民 健 康 保 険 事 業 | 512,370,090,000 | 520,291,157,107 | 520,291,157,107 |
| 歳 入 合 計 | 1,684,517,869,000 | 1,696,274,714,635 | 1,687,932,960,601 |

3 歳 出

| 特 別 会 計 | 予 算 現 額 | 支 出 済 額 | 翌年度 |
|---------------------------|-------------------|-------------------|---------------|
| | | | 繰越明許費 |
| | 円 | 円 | 円 |
| 県 有 環 境 林 等 | 14,584,501,000 | 14,558,140,395 | 7,468,000 |
| 港 湾 整 備 事 業 | 5,894,562,000 | 3,475,821,973 | 2,317,409,000 |
| 公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業 | 8,043,117,000 | 8,043,115,652 | 0 |
| 県 営 住 宅 事 業 | 34,509,513,000 | 28,512,466,131 | 5,894,125,000 |
| 勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業 | 3,428,030,000 | 2,523,015,151 | 886,879,000 |
| 庁 用 自 動 車 管 理 | 193,602,000 | 189,739,224 | 0 |
| 公 債 費 | 662,145,275,000 | 661,744,047,404 | 0 |
| 自 治 振 興 助 成 事 業 | 1,099,955,000 | 1,002,946,771 | 0 |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 318,540,000 | 190,878,576 | 0 |
| 小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金 | 3,258,244,000 | 3,012,924,939 | 0 |
| 農 林 水 産 資 金 | 694,200,000 | 693,551,501 | 0 |
| 基 金 管 理 | 13,257,135,000 | 13,003,060,331 | 0 |
| 地 方 消 費 税 清 算 | 424,721,105,000 | 424,721,096,713 | 0 |
| 国 民 健 康 保 険 事 業 | 512,370,090,000 | 502,952,341,771 | 0 |
| 歳 出 合 計 | 1,684,517,869,000 | 1,664,623,146,532 | 9,105,881,000 |

| 不納欠損額 | 収入未済額 | 予算現額と収入済額の比較 (△印は減) | 調定額に対する収入済額の割合 |
|-------------|---------------|---------------------|----------------|
| 円 | 円 | 円 | % |
| 0 | 0 | △ 26,192,605 | 100.0 |
| 0 | 373,656,673 | △ 2,291,433,454 | 90.6 |
| 0 | 0 | △ 1,348 | 100.0 |
| 181,111,380 | 716,597,853 | △ 5,913,983,321 | 97.0 |
| 0 | 0 | △ 905,014,849 | 100.0 |
| 0 | 0 | △ 3,862,776 | 100.0 |
| 0 | 0 | △ 401,227,596 | 100.0 |
| 0 | 0 | 132,338,741 | 100.0 |
| 1,896,416 | 92,115,803 | △ 12,107,668 | 76.5 |
| 1,989,975 | 6,931,283,706 | 1,091,183,295 | 38.5 |
| 1,643,520 | 41,458,708 | 1,177,416,589 | 97.7 |
| 0 | 0 | △ 254,074,669 | 100.0 |
| 0 | 0 | 2,900,984,155 | 100.0 |
| 0 | 0 | 7,921,067,107 | 100.0 |
| 186,641,291 | 8,155,112,743 | 3,415,091,601 | 99.5 |

| 繰越額 | 不用額 | 予算現額と支出済額の比較 | 予算現額に対する支出済額の割合 |
|-----|----------------|----------------|-----------------|
| 円 | 円 | 円 | % |
| 0 | 18,892,605 | 26,360,605 | 99.8 |
| 0 | 101,331,027 | 2,418,740,027 | 59.0 |
| 0 | 1,348 | 1,348 | 99.9 |
| 0 | 102,921,869 | 5,997,046,869 | 82.6 |
| 0 | 18,135,849 | 905,014,849 | 73.6 |
| 0 | 3,862,776 | 3,862,776 | 98.0 |
| 0 | 401,227,596 | 401,227,596 | 99.9 |
| 0 | 97,008,229 | 97,008,229 | 91.2 |
| 0 | 127,661,424 | 127,661,424 | 59.9 |
| 0 | 245,319,061 | 245,319,061 | 92.5 |
| 0 | 648,499 | 648,499 | 99.9 |
| 0 | 254,074,669 | 254,074,669 | 98.1 |
| 0 | 8,287 | 8,287 | 99.9 |
| 0 | 9,417,748,229 | 9,417,748,229 | 98.2 |
| 0 | 10,788,841,468 | 19,894,722,468 | 98.8 |

4 形式収支及び実質収支

| 特 別 会 計 | 歳 入 総 額 | 歳 出 総 額 | 形式収支額 |
|---------------------------|-------------------|-------------------|----------------|
| | 円 | 円 | 円 |
| 県 有 環 境 林 等 | 14,558,308,395 | 14,558,140,395 | 168,000 |
| 港 湾 整 備 事 業 | 3,603,128,546 | 3,475,821,973 | 127,306,573 |
| 公 共 事 業 用 地 先 行 取 得 事 業 | 8,043,115,652 | 8,043,115,652 | 0 |
| 県 営 住 宅 事 業 | 28,595,529,679 | 28,512,466,131 | 83,063,548 |
| 勤 労 者 総 合 福 祉 施 設 整 備 事 業 | 2,523,015,151 | 2,523,015,151 | 0 |
| 庁 用 自 動 車 管 理 | 189,739,224 | 189,739,224 | 0 |
| 公 債 費 | 661,744,047,404 | 661,744,047,404 | 0 |
| 自 治 振 興 助 成 事 業 | 1,232,293,741 | 1,002,946,771 | 229,346,970 |
| 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 | 306,432,332 | 190,878,576 | 115,553,756 |
| 小 規 模 企 業 者 等 振 興 資 金 | 4,349,427,295 | 3,012,924,939 | 1,336,502,356 |
| 農 林 水 産 資 金 | 1,871,616,589 | 693,551,501 | 1,178,065,088 |
| 基 金 管 理 | 13,003,060,331 | 13,003,060,331 | 0 |
| 地 方 消 費 税 清 算 | 427,622,089,155 | 424,721,096,713 | 2,900,992,442 |
| 国 民 健 康 保 険 事 業 | 520,291,157,107 | 502,952,341,771 | 17,338,815,336 |
| 合 計 | 1,687,932,960,601 | 1,664,623,146,532 | 23,309,814,069 |

| 翌年度に繰り越すべき財源 | 実質収支額 |
|--------------|----------------|
| 円 | 円 |
| 168,000 | 0 |
| 13,009,000 | 114,297,573 |
| 0 | 0 |
| 1,195,000 | 81,868,548 |
| 0 | 0 |
| 0 | 0 |
| 0 | 0 |
| 0 | 229,346,970 |
| 0 | 115,553,756 |
| 0 | 1,336,502,356 |
| 0 | 1,178,065,088 |
| 0 | 0 |
| 0 | 2,900,992,442 |
| 0 | 17,338,815,336 |
| 14,372,000 | 23,295,442,069 |

第 6 財産の状況

令和2年度末（3年3月31日）現在における財産の状況は、次表のとおりである。

1 公有財産

| 区 | | 分 | | 前年度末 現在高 | 決算年度中 増減(△)高 | 決算年度末 現在高 | |
|-------------|---------------------------------|----------------------|-----------|------------------------------|----------------------------|------------------------------|----|
| 公 | 土 | 行政財産 | | 72,472,263.55 m ² | △327,433.52 m ² | 72,144,830.03 m ² | |
| | | 普通財産 | | 13,477,134.14 m ² | 291,524.70 m ² | 13,768,658.84 m ² | |
| | | 計 | | 85,949,397.69 m ² | △35,908.82 m ² | 85,913,488.87 m ² | |
| | 地 | 行政財産 | | 6,789,977.32 m ² | △7,033.87 m ² | 6,782,943.45 m ² | |
| | | 普通財産 | | 365,375.13 m ² | △40,986.05 m ² | 324,389.08 m ² | |
| | | 計 | | 7,155,352.45 m ² | △48,019.92 m ² | 7,107,332.53 m ² | |
| | 山 | 行政 財産 | 面積 | 4,294,721.23 m ² | △53,077.80 m ² | 4,241,643.43 m ² | |
| | | | 立木の推定蓄積量 | 75,962.65 m ³ | △1,221.00 m ³ | 74,741.65 m ³ | |
| | 動 | 船 舶 | 行政 財産 | 隻数 | 4隻 | 0隻 | 4隻 |
| | | | 総数 | 648.00 総ト | 0 総ト | 648.00 総ト | |
| 浮 棧 橋 | | 行政財産 | | 22個 | 0個 | 22個 | |
| | | 航空機 | | 1機 | 0機 | 1機 | |
| 物 | 地上権 | 行政財産 | | 845,920.26 m ² | △53,077.80 m ² | 792,842.46 m ² | |
| | 地役権 | 行政財産 | | 145,988.00 m ² | 0 m ² | 145,988.00 m ² | |
| 財 | 無 体 財 産 権 | 普 通 財 産 | 特許権 | 37件 | 0件 | 37件 | |
| | | | 著作権 | 3件 | 0件 | 3件 | |
| | | | 商標権 | 6件 | 6件 | 12件 | |
| | | | その他財産権 | 12件 | 3件 | 15件 | |
| 有価証券 | 株 券 | | 47,000 千円 | 0 千円 | 47,000 千円 | | |
| 産 | 出 資 に よ る 権 利 | 財団法人等の定款 等に係る出えん金 | | 12,893,446 千円 | △366,222 千円 | 12,527,224 千円 | |
| | | その他の出資 による権利 | | 265,004,719 千円 | △940 千円 | 265,003,779 千円 | |
| | | 計 | | 277,898,165 千円 | △367,162 千円 | 277,531,003 千円 | |

(1) 土地

土地の当年度末現在高は85,913,488.87平方メートルで、この内訳は、行政財産72,144,830.03平方メートル、普通財産13,768,658.84平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、譲与により取得した柏原駅南用地4,928.00平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した淡路市浅野神田用地305,462.82平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記用途廃止した淡路市浅野神田用地305,462.82平方メートルで、減少した主なものは、土地改良財産の譲与15,124.82平方メートルである。

(2) 建物

建物の当年度末現在高は7,107,332.53平方メートルで、この内訳は、行政財産6,782,943.45平方メートル、普通財産324,389.08平方メートルである。

行政財産において当年度に増加した主なものは、建替えに伴い新築した公営住宅19,844.49平方メートルで、減少した主なものは、用途廃止した公営住宅38,073.64平方メートルである。

普通財産において当年度に増加した主なものは、上記用途廃止に伴う公営住宅38,073.64平方メートルで、減少した主なものは、公営住宅取壊しによる59,942.30平方メートルである。

(3) 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は277,531,003千円で、この内訳は、財団法人等の定款等に基づく出えん金12,527,224千円、その他の出資による権利265,003,779千円である。

当年度に増加したものはなく、減少した主なものは、公益財団法人都道府県センターへの出えん金365,237千円である。

2 物品、債権

| 区 分 | | 前 年 度 末 現 在 高 | 決 算 年 度 中 増 減 (△) 高 | 決 算 年 度 末 現 在 高 |
|-----|-----------------------------|------------------|--------------------------|--------------------|
| 物 品 | 車 両 | 658 台 | 11 台 | 669 台 |
| | 建 設 機 械 | 253 台 | 1 台 | 254 台 |
| | 医 療 機 械 | 79 台 | △1 台 | 78 台 |
| | 理 化 学 ・ 計 測 機 械 | 822 台 | 7 台 | 829 台 |
| | 工 作 機 械 (評価価格200万円以上のもの) | 354 台 | 2 台 | 356 台 |
| | 事 務 機 械 (評価価格200万円以上のもの) | 133 台 | 5 台 | 138 台 |
| | 美 術 品 等 | 684 点 | 5 点 | 689 点 |
| | その他の備品で評価 価格200万円以上のもの | 2,143 台 | 91 台 | 2,234 台 |
| | 動 物 | 39 頭 | 1 頭 | 40 頭 |
| 債 権 | 貸 付 金 | 49,937,301 千円 | △2,736,645 千円 | 47,200,656 千円 |
| | 損 害 賠 償 金 | 38,794 千円 | 710 千円 | 39,504 千円 |
| | 返 納 金 | 15,240 千円 | △86 千円 | 15,154 千円 |
| | 違 約 弁 償 金 | 30,563 千円 | △2,882 千円 | 27,681 千円 |
| | 敷 金 | 862,568 千円 | △19,651 千円 | 842,917 千円 |
| | そ の 他 | 280,008 千円 | △8 千円 | 280,000 千円 |
| | 計 | 51,164,474 千円 | △2,758,562 千円 | 48,405,912 千円 |

債権の当年度末現在高は48,405,912千円である。

当年度に増加した主なものは、自治振興助成事業貸付金197,140千円で、減少した主なものは、工場等集団化資金貸付金（旧工業振興課分）1,068,373千円である。

3 基金

| 区 分 | | 前 年 度 末 現 在 高 | 決 算 年 度 中 増 減 (△) 高 | 決 算 年 度 末 現 在 高 |
|-----------------------|-----------------------------------|------------------|--------------------------|--------------------|
| 基 金 | 財 政 基 金 | 3,254,937 千円 | 14,216 千円 | 3,269,153 千円 |
| | 災 害 救 助 基 金 | 2,551,353 千円 | 15,563 千円 | 2,566,916 千円 |
| | 災 害 援 護 基 金 | 369,605 千円 | △1,145 千円 | 368,460 千円 |
| | 美 術 品 等 取 得 基 金 | 4,249,992 千円 | 167,873 千円 | 4,417,865 千円 |
| | 市 町 財 政 等 調 整 基 金 | 803,954 千円 | 613,672 千円 | 1,417,626 千円 |
| | 県 債 管 理 基 金 | 619,672,086 千円 | 3,942,304 千円 | 623,614,390 千円 |
| | 勤 労 者 福 祉 基 金 | 7,052,311 千円 | △59,227 千円 | 6,993,084 千円 |
| | 芸 術 文 化 セ ン タ ー 事 業 基 金 | 558,501 千円 | △122,415 千円 | 436,086 千円 |
| | 環 境 保 全 基 金 | 615,224 千円 | △83,720 千円 | 531,504 千円 |
| | 芸 術 文 化 振 興 基 金 | 160,136 千円 | 13,762 千円 | 173,898 千円 |
| | 特 定 中 山 間 地 域 農 業 生 産 基 盤 保 全 基 金 | 1,590,295 千円 | △3,374 千円 | 1,586,921 千円 |
| 介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金 | 5,617,172 千円 | 2,725 千円 | 5,619,897 千円 | |

| 区 分 | 前 年 度 末 現 在 高 | 決 算 年 度 中 増 減 (△) 高 | 決 算 年 度 末 現 在 高 |
|-------------------------|------------------|--------------------------|--------------------|
| 森林整備地域活動支援事業基金 | 52,509 千円 | △1,626 千円 | 50,883 千円 |
| 県 民 緑 基 金 | 3,148,452 千円 | 26,623 千円 | 3,175,075 千円 |
| はばタンスポーツ基金 | 23,475 千円 | 2,806 千円 | 26,281 千円 |
| 震 災 記 念 基 金 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| ひょうごボランティア基金 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 環境クリエイティブセンター事業基金 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 環 境 創 造 基 金 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 新産業創造事業基金 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 国 際 交 流 基 金 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 基 緑 化 基 金 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 森林整備担い手対策基金 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 景 観 基 金 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 淡路花博記念事業基金 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 阪神・淡路大震災復興事業基金 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 後期高齢者医療財政安定化基金 | 5,533,866 千円 | 2,375 千円 | 5,536,241 千円 |
| ふるさとひょうご寄附基金 | 197,965 千円 | 16,903 千円 | 214,868 千円 |
| 消費者行政活性化事業基金 | 15,840 千円 | △10,970 千円 | 4,870 千円 |
| 安 心 こ ど も 基 金 | 1,255,531 千円 | 2,038,576 千円 | 3,294,107 千円 |
| 金 森林林業緊急整備基金 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 科学技術振興基金 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 農業構造改革支援基金 | 15,809 千円 | 854 千円 | 16,663 千円 |
| 医療介護推進基金 | 23,797,781 千円 | 2,547,792 千円 | 26,345,573 千円 |
| 国民健康保険財政安定化基金 | 13,138,050 千円 | △2,727,543 千円 | 10,410,507 千円 |
| 地 域 創 生 基 金 | 4,841,559 千円 | △1,816,552 千円 | 3,025,007 千円 |
| 県有施設等整備基金 | 6,398,485 千円 | △2,003,449 千円 | 4,395,036 千円 |
| 森林環境事業基金 | 125,456 千円 | 71,985 千円 | 197,441 千円 |
| ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金 | 0 千円 | 300,000 千円 | 300,000 千円 |
| 計 | 705,040,344 千円 | 2,948,008 千円 | 707,988,352 千円 |

基金の当年度末現在高は707,988,352千円である。当年度に増加した主なものは、県債管理基金3,942,304千円で、減少した主なものは、国民健康保険財政安定化基金2,727,543千円である。

別 表

| 区分 | | 令和2年度 | | | | | 令和 | |
|---------|-------|-----------------|-----------------|-------------|----------------------------------|----------------|-----------------|-----------------|
| | | 調定額 | 収入済額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 調定額に対する収入済額の割合 | 調定額 | 収入済額 |
| 県民税 | 個人 | 218,030,430,024 | 211,216,103,721 | 512,480,931 | 6,301,845,372 | 96.9 | 212,844,740,282 | 205,396,139,172 |
| | 法人 | 15,820,951,264 | 15,578,772,683 | 13,467,314 | (141,944,100) 228,711,267 | 98.5 | 22,850,631,084 | 22,754,882,809 |
| | 利子割 | 1,687,581,618 | 1,681,054,872 | 0 | (6,526,746) 6,526,746 | 99.6 | 1,527,381,711 | 1,527,381,711 |
| | 計 | 235,538,962,906 | 228,475,931,276 | 525,948,245 | (148,470,846) 6,537,083,385 | 97.0 | 237,222,753,077 | 229,678,403,692 |
| 事業税 | 個人 | 7,681,073,297 | 7,502,249,945 | 11,856,723 | (26,154,464) 166,966,629 | 97.7 | 7,532,239,360 | 7,360,055,525 |
| | 法人 | 138,921,015,983 | 137,084,587,410 | 58,199,783 | (1,404,153,375) 1,778,228,790 | 98.7 | 146,445,922,818 | 146,110,370,393 |
| | 計 | 146,602,089,280 | 144,586,837,355 | 70,056,506 | (1,430,307,839) 1,945,195,419 | 98.6 | 153,978,162,178 | 153,470,425,918 |
| 地方消費税 | | 221,832,378,000 | 221,832,378,000 | 0 | 0 | 100.0 | 195,036,635,052 | 195,036,635,052 |
| 不動産取得税 | | 15,624,687,512 | 15,072,098,870 | 31,775,701 | (284,592,548) 520,812,941 | 96.5 | 17,279,608,894 | 16,890,285,865 |
| 県たばこ税 | | 5,109,198,488 | 5,109,163,928 | 0 | 34,560 | 99.9 | 5,258,817,490 | 5,258,813,956 |
| ゴルフ場利用税 | | 3,305,554,314 | 3,259,784,864 | 0 | (42,934,200) 45,769,450 | 98.6 | 3,494,147,760 | 3,493,068,510 |
| 自動車取得税 | | — | — | — | — | — | 4,260,561,300 | 4,260,561,300 |
| 軽油引取税 | | 39,148,650,443 | 39,047,559,619 | 0 | 101,090,824 | 99.7 | 40,304,890,814 | 39,774,475,160 |
| 自動車税 | 自動車税 | 654,439,128 | 330,497,968 | 50,355,969 | (4,394,275) 273,585,191 | 50.5 | 61,576,844,243 | 60,872,081,685 |
| | 環境性能割 | 3,953,990,200 | 3,953,990,200 | 0 | 0 | 100.0 | 1,940,276,300 | 1,940,276,300 |
| | 種別割 | 60,826,835,700 | 60,555,913,591 | 143,173 | (28,077,160) 270,778,936 | 99.6 | 476,291,200 | 476,208,400 |
| | 計 | 65,435,265,028 | 64,840,401,759 | 50,499,142 | (32,471,435) 544,364,127 | 99.1 | 63,993,411,743 | 63,288,566,385 |
| 鉱区税 | | 10,127,800 | 10,127,800 | 0 | 0 | 100.0 | 10,367,800 | 10,367,800 |
| 狩猟税 | | 34,805,900 | 34,805,900 | 0 | 0 | 100.0 | 36,516,000 | 36,516,000 |
| 県税合計 | | 732,641,719,671 | 722,269,089,371 | 678,279,594 | (1,938,776,868) 9,694,350,706 | 98.6 | 720,875,872,108 | 711,198,119,638 |

(注) 1 収入未済額欄に法定徴収猶予分を()内書きました。

2 地方税法改正により、令和元年10月1日以降については、自動車税が自動車税種別割に名称変更され、また、自動車取得税が廃止され、自動車税環境性能割が導入された。

| 元 年 度 | | | 比 較 増 減 (△) | | | | |
|---------------|--------------------------------|----------------|-----------------|-----------------|--------------|----------------------------------|----------------|
| 不納欠損額 | 収入未済額 | 調定額に対する収入済額の割合 | 調 定 額 | 収 入 済 額 | 不納欠損額 | 収入未済額 | 調定額に対する収入済額の割合 |
| 円 | 円 | % | 円 | 円 | 円 | 円 | ポイント |
| 646,302,259 | 6,802,298,851 | 96.5 | 5,185,689,742 | 5,819,964,549 | △133,821,328 | △500,453,479 | 0.4 |
| 10,440,511 | 85,307,764 | 99.6 | △7,029,679,820 | △7,176,110,126 | 3,026,803 | (141,944,100) 143,403,503 | △1.1 |
| 0 | 0 | 100.0 | 160,199,907 | 153,673,161 | 0 | (6,526,746) 6,526,746 | △0.4 |
| 656,742,770 | 6,887,606,615 | 96.8 | △1,683,790,171 | △1,202,472,416 | △130,794,525 | (148,470,846) △350,523,230 | 0.2 |
| 23,063,538 | 149,120,297 | 97.7 | 148,833,937 | 142,194,420 | △11,206,815 | (26,154,464) 17,846,332 | 0 |
| 29,831,707 | 305,720,718 | 99.8 | △7,524,906,835 | △9,025,782,983 | 28,368,076 | (1,404,153,375) 1,472,508,072 | △1.1 |
| 52,895,245 | 454,841,015 | 99.7 | △7,376,072,898 | △8,883,588,563 | 17,161,261 | (1,430,307,839) 1,490,354,404 | △1.1 |
| 0 | 0 | 100.0 | 26,795,742,948 | 26,795,742,948 | 0 | 0 | 0 |
| 27,873,027 | (26,987,710) 361,450,002 | 97.7 | △1,654,921,382 | △1,818,186,995 | 3,902,674 | (257,604,838) 159,362,939 | △1.2 |
| 0 | 3,534 | 99.9 | △149,619,002 | △149,650,028 | 0 | 31,026 | 0 |
| 0 | 1,079,250 | 99.9 | △188,593,446 | △233,283,646 | 0 | (42,934,200) 44,690,200 | △1.3 |
| 0 | 0 | 100.0 | △4,260,561,300 | △4,260,561,300 | 0 | 0 | 皆減 |
| 227,700,841 | (201,623,989) 302,714,813 | 98.7 | △1,156,240,371 | △726,915,541 | △227,700,841 | (△ 201,623,989) △201,623,989 | 1.0 |
| 57,601,878 | 647,160,680 | 98.9 | △60,922,405,115 | △60,541,583,717 | △7,245,909 | (4,394,275) △373,575,489 | △48.4 |
| 0 | 0 | 100.0 | 2,013,713,900 | 2,013,713,900 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 82,800 | 99.9 | 60,350,544,500 | 60,079,705,191 | 143,173 | (28,077,160) 270,696,136 | △0.3 |
| 57,601,878 | 647,243,480 | 98.9 | 1,441,853,285 | 1,551,835,374 | △7,102,736 | (32,471,435) △102,879,353 | 0.2 |
| 0 | 0 | 100.0 | △240,000 | △240,000 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 100.0 | △1,710,100 | △1,710,100 | 0 | 0 | 0 |
| 1,022,813,761 | (228,611,699) 8,654,938,709 | 98.7 | 11,765,847,563 | 11,070,969,733 | △344,534,167 | (1,710,165,169) 1,039,411,997 | △0.1 |

別表第2

繰入額、繰出額調

(1) 一般会計、特別会計相互間

| 区 分 | | 繰 入 額 | 繰 出 額 |
|------------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | | 円 | 円 |
| 一 般 会 計 | | 222,262,018,438 | 350,728,817,916 |
| 特 別 会 計 | 県 有 環 境 林 等 | 7,564,180,954 | 0 |
| | 公共事業用地先行取得事業 | 204,386,188 | 0 |
| | 県 営 住 宅 事 業 | 3,735,902,000 | 0 |
| | 庁 用 自 動 車 管 理 | 116,179,899 | 0 |
| | 公 債 費 | 300,924,979,631 | 0 |
| | 自治振興助成事業特別会計 | 7,200,000 | 0 |
| | 母子父子寡婦福祉資金 | 37,587,525 | 0 |
| | 小規模企業者等振興資金 | 346,302,748 | 384,020,968 |
| | 農 林 水 産 資 金 | 678,588,098 | 5,243,470 |
| | 基 金 管 理 | 7,083,622,905 | 0 |
| | 地 方 消 費 税 清 算 | 0 | 221,832,378,000 |
| | 国民健康保険事業 | 30,029,887,968 | 40,376,000 |
| | 計 | 350,728,817,916 | 222,262,018,438 |
| 合 計 | | 572,990,836,354 | 572,990,836,354 |

(2) 特別会計間

| 区 分 | | 繰 入 額 | 繰 出 額 |
|--------------|--|----------------|----------------|
| | | 円 | 円 |
| 県 有 環 境 林 等 | | 0 | 6,736,692,660 |
| 港 湾 整 備 事 業 | | 0 | 1,653,937,669 |
| 公共事業用地先行取得事業 | | 0 | 8,043,115,652 |
| 県 営 住 宅 事 業 | | 0 | 13,225,159,968 |
| 公 債 費 | | 30,002,679,974 | 0 |
| 小規模企業者等振興資金 | | 0 | 329,928,818 |
| 農 林 水 産 資 金 | | 0 | 13,845,207 |
| 合 計 | | 30,002,679,974 | 30,002,679,974 |

(3) 合 計

| 区 分 | 繰 入 額 | 繰 出 額 |
|---------|-----------------|-----------------|
| | 円 | 円 |
| 一 般 会 計 | 222,262,018,438 | 350,728,817,916 |
| 特 別 会 計 | 380,731,497,890 | 252,264,698,412 |
| 合 計 | 602,993,516,328 | 602,993,516,328 |

別表第3

起 債 額、償 還 額 調

| 区 分 | 令和元年度末 現在高 | 令和2年度 | | |
|-----------|-------------------|-----------------|-----------------|-------------------|
| | | 起債額 | 償還額 | 年度末現在高 |
| | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 一般会計県債 | 4,124,930,259,053 | 472,501,748,000 | 478,248,744,211 | 4,119,183,262,842 |
| うち臨時財政対策債 | 1,532,741,448,057 | 121,321,600,000 | 102,156,976,462 | 1,551,906,071,595 |
| 特別会計県債 | 319,956,603,119 | 65,702,454,000 | 78,143,287,139 | 307,515,769,980 |
| 企業会計県債 | 308,814,342,223 | 26,974,000,000 | 27,468,831,026 | 308,319,511,197 |
| 合 計 | 4,753,701,204,395 | 565,178,202,000 | 583,860,862,376 | 4,735,018,544,019 |

繰越明

| 会計別 | 款 | 項 | 事業名 |
|-------|-----------------|----------------------------|------------------------------|
| 一般会計 | 総務費 | 総務管理費 | 福利厚生事務オンライン化事業ほか12件 |
| | 〃 | 企画費 | 県庁発祥の地整備促進事業ほか9件 |
| | 〃 | 市町振興費 | 公立図書館ネットワーク強化事業 |
| | 〃 | 生活費 | 県立芸術文化施設感染防止・活動環境整備事業 |
| | 〃 | 防災費 | 避難所換気設備整備事業補助ほか6件 |
| | 〃 | 人事委員会費 | 職員採用活動デジタル化事業 |
| | 〃 | 監査委員費 | ペーパーレス・オンライン化推進事業 |
| | 〃 | 庁舎整備費 | 伊丹庁舎新館等整備事業ほか1件 |
| | 民生費 | 社会福祉費 | 公共交通バリアフリー化促進事業補助ほか14件 |
| | 〃 | 児童福祉費 | メンタルヘルス相談窓口設置事業ほか8件 |
| | 〃 | 生活保護費 | セーフティネット強化交付金事業補助ほか1件 |
| | 衛生費 | 公衆衛生費 | セーフティネット強化交付金事業補助ほか7件 |
| | 〃 | 環境衛生費 | 水道施設整備事業補助ほか3件 |
| | 〃 | 医薬費 | WHO西太平洋地域委員会支援事業ほか2件 |
| | 農林水産費 | 農業費 | 雪害被災農業者向け生産施設等災害復旧支援事業補助ほか8件 |
| | 〃 | 畜産業費 | 但馬牛生産基盤強化整備事業補助ほか1件 |
| | 〃 | 農地費 | 公共事業土地改良事業ほか4件 |
| | 〃 | 林業費 | 県立総合射撃場（仮称）整備事業ほか13件 |
| | 〃 | 水産業費 | 公共事業漁場整備開発事業ほか5件 |
| | 商工費 | 商業費 | 新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業ほか1件 |
| | 〃 | 工鉱業費 | 工業技術センター技術指導施設整備事業ほか1件 |
| | 〃 | 観光費 | 第10回日中韓観光大臣会合開催事業ほか5件 |
| | 土木費 | 道路橋りょう費 | 公共事業道路橋りょう維持修繕事業ほか16件 |
| | 〃 | 河川海岸費 | 県単独河川維持修繕費ほか15件 |
| | 〃 | 砂防費 | 公共事業砂防施設改良事業ほか4件 |
| | 〃 | 港湾空港費 | 県単独港湾維持修繕事業ほか4件 |
| | 〃 | 都市計画費 | 公共事業街路事業ほか10件 |
| 〃 | 建築管理費 | 大規模多数利用建築物等耐震化助成事業ほか1件 | |
| 警察費 | 警察管理費 | 業務改善推進RPA・AI拡充事業ほか2件 | |
| 教育費 | 教育総務費 | 情報通信ネットワーク基盤整備促進事業ほか7件 | |
| 〃 | 高等学校費 | 高等学校運営事務費ほか1件 | |
| 〃 | 特別支援学校費 | 特別支援学校運営事務費ほか1件 | |
| 〃 | 大学費 | 県立大学における5G等を活用した実証実験事業ほか7件 | |
| 〃 | 私立学校費 | 私立幼稚園感染拡大防止対策事業補助ほか2件 | |
| 〃 | 社会教育費 | 県立歴史博物館老朽化対策事業ほか2件 | |
| 〃 | 保健体育費 | 近畿中学校総合体育大会兵庫県開催費補助ほか1件 | |
| 災害復旧費 | 農林水産施設災害復旧費 | 公共農林水産施設災害復旧事業 | |
| 〃 | 土木施設災害復旧費 | 公共土木施設災害復旧事業ほか1件 | |
| | | 計 | |
| 特別会計 | 県有環境林事業支出 | 県有環境林事業費 | 県有施設等災害復旧事業 |
| | 港湾整備事業支出 | 港湾施設整備事業費 | 姫路港リニューアル推進事業ほか4件 |
| | 県営住宅事業支出 | 県営住宅事業費 | 公営住宅整備事業ほか2件 |
| | 勤労者総合福祉施設整備事業支出 | 勤労者総合福祉施設整備事業費 | 勤労者総合福祉施設適正管理事業ほか3件 |
| | | 計 | |
| | | 合計 | |

許 費 調

| 議決を受けた 金額 | 翌年度 繰越額 | 左 の 財 源 内 訳 | | | |
|-----------------|-----------------|---------------|---------------|---------------|-----------------|
| | | 翌年度へ繰り越すべき財源 | | | 未収入 特定財源 |
| | | 既収入 特定財源 | 一般財源 | 計 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 2,973,361,000 | 2,869,136,000 | 0 | 438,836,000 | 438,836,000 | 2,430,300,000 |
| 2,081,298,000 | 2,028,222,000 | 0 | 164,166,000 | 164,166,000 | 1,864,056,000 |
| 5,000,000 | 5,000,000 | 0 | 0 | 0 | 5,000,000 |
| 28,000,000 | 28,000,000 | 0 | 0 | 0 | 28,000,000 |
| 512,900,000 | 512,900,000 | 0 | 0 | 0 | 512,900,000 |
| 3,000,000 | 3,000,000 | 0 | 0 | 0 | 3,000,000 |
| 5,000,000 | 5,000,000 | 0 | 0 | 0 | 5,000,000 |
| 461,733,000 | 435,073,000 | 0 | 103,473,000 | 103,473,000 | 331,600,000 |
| 2,207,110,000 | 2,200,623,000 | 15,574,000 | 183,514,000 | 199,088,000 | 2,001,535,000 |
| 906,259,000 | 906,259,000 | 0 | 9,907,000 | 9,907,000 | 896,352,000 |
| 605,991,000 | 605,991,000 | 0 | 0 | 0 | 605,991,000 |
| 6,284,287,000 | 4,204,930,000 | 172,924,000 | 0 | 172,924,000 | 4,032,006,000 |
| 956,854,000 | 956,036,000 | 0 | 31,956,000 | 31,956,000 | 924,080,000 |
| 303,460,000 | 300,173,000 | 0 | 22,245,000 | 22,245,000 | 277,928,000 |
| 2,105,074,000 | 2,105,033,000 | 0 | 22,642,000 | 22,642,000 | 2,082,391,000 |
| 444,000,000 | 444,000,000 | 0 | 0 | 0 | 444,000,000 |
| 10,697,074,000 | 10,684,118,000 | 1,269,344,000 | 113,591,000 | 1,382,935,000 | 9,301,183,000 |
| 10,115,421,000 | 9,555,181,000 | 26,080,000 | 263,232,000 | 289,312,000 | 9,265,869,000 |
| 2,264,145,000 | 2,221,816,000 | 99,000 | 71,506,000 | 71,605,000 | 2,150,211,000 |
| 78,168,000,000 | 75,983,561,000 | 0 | 0 | 0 | 75,983,561,000 |
| 33,997,000 | 33,997,000 | 0 | 2,599,000 | 2,599,000 | 31,398,000 |
| 576,504,000 | 461,487,000 | 0 | 18,000,000 | 18,000,000 | 443,487,000 |
| 46,319,586,000 | 45,885,094,000 | 2,363,977,000 | 269,914,000 | 2,633,891,000 | 43,251,203,000 |
| 34,050,676,000 | 33,924,903,000 | 247,572,000 | 297,486,000 | 545,058,000 | 33,379,845,000 |
| 20,285,489,000 | 20,257,683,000 | 596,597,000 | 152,168,000 | 748,765,000 | 19,508,918,000 |
| 13,255,512,000 | 13,255,512,000 | 56,350,000 | 98,864,000 | 155,214,000 | 13,100,298,000 |
| 8,994,175,000 | 8,872,560,000 | 1,026,485,000 | 204,180,000 | 1,230,665,000 | 7,641,895,000 |
| 269,685,000 | 269,685,000 | 0 | 2,360,000 | 2,360,000 | 267,325,000 |
| 700,067,000 | 700,067,000 | 0 | 87,720,000 | 87,720,000 | 612,347,000 |
| 1,200,593,000 | 1,184,113,000 | 0 | 0 | 0 | 1,184,113,000 |
| 9,062,384,000 | 8,643,716,000 | 280,369,000 | 372,147,000 | 652,516,000 | 7,991,200,000 |
| 2,436,790,000 | 2,375,749,000 | 0 | 117,225,000 | 117,225,000 | 2,258,524,000 |
| 2,945,531,000 | 2,724,619,000 | 0 | 659,387,000 | 659,387,000 | 2,065,232,000 |
| 195,000,000 | 190,270,000 | 0 | 0 | 0 | 190,270,000 |
| 131,447,000 | 131,447,000 | 0 | 15,747,000 | 15,747,000 | 115,700,000 |
| 150,431,000 | 150,431,000 | 66,505,000 | 83,926,000 | 150,431,000 | 0 |
| 322,289,000 | 321,304,000 | 0 | 7,685,000 | 7,685,000 | 313,619,000 |
| 472,974,000 | 472,973,000 | 0 | 15,750,000 | 15,750,000 | 457,223,000 |
| 262,531,097,000 | 255,909,662,000 | 6,121,876,000 | 3,830,226,000 | 9,952,102,000 | 245,957,560,000 |
| 7,468,000 | 7,468,000 | 168,000 | 0 | 168,000 | 7,300,000 |
| 2,317,409,000 | 2,317,409,000 | 13,009,000 | 0 | 13,009,000 | 2,304,400,000 |
| 5,894,340,000 | 5,894,125,000 | 1,195,000 | 0 | 1,195,000 | 5,892,930,000 |
| 886,879,000 | 886,879,000 | 0 | 0 | 0 | 886,879,000 |
| 9,106,096,000 | 9,105,881,000 | 14,372,000 | 0 | 14,372,000 | 9,091,509,000 |
| 271,637,193,000 | 265,015,543,000 | 6,136,248,000 | 3,830,226,000 | 9,966,474,000 | 255,049,069,000 |

事 故 繰

| 会計別 | 款 | 項 | 事業名 | 支出負担 | 左の |
|------|-------|---------|----------------------|------------------|------------------|
| | | | | 行為額 | 支出済額 |
| 一般会計 | 総務費 | 企画費 | 県庁発祥の地整備事業 | 円 347,143,000 | 円 129,055,000 |
| | 〃 | 〃 | 地域創生拠点整備事業 | 1,110,300,000 | 173,417,000 |
| | 〃 | 庁舎整備費 | 県庁舎等再整備基本計画等策定支援事業 | 69,920,000 | 0 |
| | 民生費 | 社会福祉費 | 障害者福祉施設整備事業補助 | 149,560,000 | 0 |
| | 農林水産費 | 林業費 | 県立総合射撃場（仮称）整備事業 | 169,000,000 | 118,674,000 |
| | 土木費 | 道路橋りょう費 | 公共事業道路橋りょう新設改良事業 | 340,647,000 | 0 |
| | 〃 | 〃 | 公共事業道路改良国土強靱化等緊急対策事業 | 161,618,000 | 0 |
| | 〃 | 河川海岸費 | 公共事業河川改良事業 | 160,734,000 | 9,860,000 |
| | 〃 | 〃 | 公共事業海岸改良事業 | 30,000,000 | 0 |
| | 〃 | 港湾空港費 | 公共事業港湾改良事業 | 2,935,000,000 | 598,000,000 |
| | 〃 | 都市計画費 | 公共事業公園整備事業 | 752,259,000 | 0 |
| | 教育費 | 大学費 | 県立大学整備事業 | 494,249,000 | 410,414,000 |
| | 計 | | | | 6,720,430,000 |
| 合計 | | | | 6,720,430,000 | 1,439,420,000 |

越 し 調

| 内 訳 支出未済額 | 支 出 負 担 行 為 予 定 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 左 の 財 源 内 訳 | | | |
|---------------|-------------------------|----------------|------------------|------------|------------|------------------|
| | | | 翌年度へ繰り越すべき財源 | | | 未 収 入 特 定 財 源 |
| | | | 既 収 入 特 定 財 源 | 一 般 財 源 | 計 | |
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 218,088,000 | 0 | 218,088,000 | 0 | 21,788,000 | 21,788,000 | 196,300,000 |
| 936,883,000 | 0 | 936,883,000 | 0 | 4,637,000 | 4,637,000 | 932,246,000 |
| 69,920,000 | 0 | 69,920,000 | 0 | 0 | 0 | 69,920,000 |
| 149,560,000 | 0 | 149,560,000 | 0 | 5,054,000 | 5,054,000 | 144,506,000 |
| 50,326,000 | 0 | 50,326,000 | 0 | 5,026,000 | 5,026,000 | 45,300,000 |
| 340,647,000 | 0 | 340,647,000 | 0 | 91,000 | 91,000 | 340,556,000 |
| 161,618,000 | 0 | 161,618,000 | 0 | 28,000 | 28,000 | 161,590,000 |
| 150,874,000 | 0 | 150,874,000 | 0 | 37,000 | 37,000 | 150,837,000 |
| 30,000,000 | 0 | 30,000,000 | 0 | 1,500,000 | 1,500,000 | 28,500,000 |
| 2,337,000,000 | 0 | 2,337,000,000 | 0 | 0 | 0 | 2,337,000,000 |
| 752,259,000 | 0 | 752,259,000 | 0 | 530,000 | 530,000 | 751,729,000 |
| 83,835,000 | 0 | 83,835,000 | 0 | 0 | 0 | 83,835,000 |
| 5,281,010,000 | 0 | 5,281,010,000 | 0 | 38,691,000 | 38,691,000 | 5,242,319,000 |
| 5,281,010,000 | 0 | 5,281,010,000 | 0 | 38,691,000 | 38,691,000 | 5,242,319,000 |

別表第6

一般会計款別、

| 款別 | 1 議会費 | 2 総務費 | 3 民生費 | 4 衛生費 | 5 労働費 | 6 農林水産費 | 7 商工費 |
|----------------|----------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|
| 節別 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 1 報酬 | 1,255,337,943 | 1,042,510,101 | 434,176,110 | 430,934,710 | 384,166,927 | 640,963,265 | 64,775,526 |
| 2 給料 | 195,442,476 | 7,664,454,396 | 1,920,111,405 | 3,338,434,940 | 640,020,481 | 4,643,356,416 | 963,740,815 |
| 3 職員手当等 | 155,890,297 | 10,487,040,194 | 1,525,551,173 | 2,670,341,719 | 493,891,630 | 3,449,979,429 | 685,073,190 |
| 4 共済費 | 206,442,314 | 2,830,932,144 | 743,290,765 | 1,256,579,612 | 271,018,281 | 1,775,917,225 | 322,481,645 |
| 5 災害補償費 | — | 5,022,714 | 35,470 | — | — | 27,850 | — |
| 6 恩給及び退職年金 | — | 12,747,587 | — | — | — | — | — |
| 7 賃金 | — | — | — | — | — | — | — |
| 8 報償費 | 245,478 | 1,149,901,873 | 31,451,093 | 66,966,234 | 170,594,197 | 227,842,278 | 14,999,442,950 |
| 9 旅費 | 26,011,996 | 169,532,308 | 46,635,331 | 45,256,276 | 24,030,274 | 79,232,210 | 11,497,561 |
| 10 交際費 | 210,200 | 646,250 | — | — | 0 | — | — |
| 11 需用費 | 23,177,419 | 1,447,031,299 | 818,368,406 | 1,641,405,265 | 113,963,129 | 867,302,192 | 123,953,781 |
| 12 役務費 | 6,777,075 | 1,515,324,322 | 134,257,588 | 426,103,185 | 23,560,643 | 162,991,531 | 183,043,497 |
| 13 委託料 | 100,268,094 | 9,262,099,281 | 2,932,036,078 | 3,231,445,386 | 1,570,602,318 | 7,050,957,644 | 1,019,266,235 |
| 14 使用料及び賃借料 | 29,262,110 | 1,876,441,431 | 72,310,002 | 136,258,869 | 97,231,569 | 282,744,515 | 49,010,422 |
| 15 工事請負費 | — | 8,273,887,428 | 40,672,500 | 54,168,900 | 14,676,122 | 19,109,432,540 | 1,089,000 |
| 16 原材料費 | — | — | — | — | — | 0 | — |
| 17 公有財産購入費 | — | 0 | — | — | — | 40,653,331 | — |
| 18 備品購入費 | 2,585,000 | 2,211,086,483 | 6,502,249 | 246,545,677 | 54,373,008 | 206,667,680 | 11,089,494 |
| 19 負担金、補助及び交付金 | 306,925,264 | 167,979,055,845 | 342,605,782,012 | 123,094,481,266 | 13,579,799,660 | 15,020,123,555 | 25,562,910,992 |
| 20 扶助費 | — | — | 17,218,244,864 | 9,648,711,138 | — | — | — |
| 21 貸付金 | — | — | 0 | 699,312,200 | 580,000 | 23,246,590,000 | 608,277,601,350 |
| 22 補償、補填及び賠償 | — | 161,308,264 | 5,291,857 | 0 | 0 | 169,189,636 | 399,203,473 |
| 23 償還金、利子及び割引料 | — | 5,149,001,390 | 480,663,917 | 373,787,406 | 72,191 | 249,983,532 | 1,458,329 |
| 24 投資及び出資金 | — | 908,120,000 | — | 412,000 | — | — | — |
| 25 積立金 | — | 6,368,721,713 | 6,073,149,931 | 5,263,238,316 | — | 2,814,496,214 | — |
| 26 寄附金 | — | — | — | 180,000,000 | — | — | — |
| 27 公課費 | — | 579,200 | 13,800 | 310,600 | 18,900 | 466,400 | 17,000 |
| 28 繰出金 | — | 8,045,477,347 | 30,091,703,793 | — | — | 7,382,722,502 | 346,302,748 |
| 合計 | 2,308,575,666 | 236,560,921,570 | 405,180,248,344 | 152,804,693,699 | 17,438,599,330 | 87,421,639,945 | 653,021,958,008 |
| 構成比(%) | 0.1 | 9.2 | 15.8 | 6.0 | 0.7 | 3.4 | 25.5 |
| 令和元年度構成比(%) | 0.1 | 11.9 | 18.0 | 3.0 | 0.2 | 4.9 | 8.7 |
| 平成30年度構成比(%) | 0.1 | 12.0 | 17.2 | 3.3 | 0.2 | 4.8 | 9.6 |

節 別 支 出 濟 額 調

| 8 土 木 費 | 9 警 察 費 | 10 教 育 費 | 11 災 害 復 旧 費 | 12 公 債 費 | 合 計 | 構 成 比 (%) | 令 和 元 年 度 構 成 比 (%) | 平 成 30 年 度 構 成 比 (%) | (節) |
|------------------------|------------------------|------------------------|----------------------|------------------------|--------------------------|--------------|---------------------------|----------------------------|-----|
| 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 | | | | |
| 855,744,438 | 1,067,714,502 | 6,021,025,840 | 0 | — | 12,197,349,362 | 0.5 | 0.6 | 0.6 | 1 |
| 5,385,653,314 | 49,048,249,235 | 135,273,511,099 | 12,666,000 | — | 209,085,640,577 | 8.2 | 11.8 | 11.8 | 2 |
| 4,275,774,447 | 50,641,606,040 | 106,037,932,073 | 45,492,000 | — | 180,468,572,192 | 7.0 | 10.2 | 10.3 | 3 |
| 2,185,445,617 | 18,746,191,403 | 45,725,066,245 | 4,872,000 | — | 74,068,237,251 | 2.9 | 4.2 | 4.2 | 4 |
| — | 1,011,508 | — | — | — | 6,097,542 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5 |
| — | 177,571,030 | 83,975,695 | — | — | 274,294,312 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6 |
| — | — | — | — | — | — | 0 | 0.0 | 0.1 | 7 |
| 22,400,516 | 312,046,092 | 107,308,340 | — | — | 17,088,199,051 | 0.7 | 0.1 | 0.1 | 8 |
| 102,967,615 | 300,368,796 | 940,407,485 | 0 | — | 1,745,939,852 | 0.1 | 0.2 | 0.2 | 9 |
| — | 252,440 | 204,930 | — | — | 1,313,820 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 10 |
| 1,322,887,682 | 4,866,843,843 | 4,282,631,530 | 5,944,000 | — | 15,513,508,546 | 0.6 | 0.7 | 0.8 | 11 |
| 316,482,066 | 1,942,289,484 | 736,457,983 | 1,795,000 | — | 5,449,082,374 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 12 |
| 33,739,103,018 | 3,410,909,034 | 4,393,664,303 | 86,631,101 | — | 66,796,982,492 | 2.6 | 3.3 | 3.3 | 13 |
| 923,959,837 | 3,148,008,479 | 1,751,498,150 | 15,551,000 | — | 8,382,276,384 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 14 |
| 101,434,701,222 | 2,885,628,525 | 11,980,606,164 | 1,329,972,712 | — | 145,124,835,113 | 5.7 | 6.9 | 6.5 | 15 |
| 5,040,310 | — | — | 0 | — | 5,040,310 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 16 |
| 4,851,352,082 | — | — | 0 | — | 4,892,005,413 | 0.2 | 0.3 | 0.5 | 17 |
| 375,442,692 | 104,035,305 | 1,304,498,507 | — | — | 4,522,826,095 | 0.2 | 0.1 | 0.1 | 18 |
| 23,014,400,484 | 57,793,514 | 55,300,286,224 | 527,892,499 | — | 767,049,451,315 | 30.0 | 29.7 | 29.3 | 19 |
| — | — | — | — | — | 26,866,956,002 | 1.0 | 1.4 | 1.4 | 20 |
| 1,158,910,000 | — | 6,276,000 | — | — | 633,389,269,550 | 24.7 | 9.7 | 10.6 | 21 |
| 4,765,372,790 | 86,870,710 | 11,975,359 | 0 | — | 5,599,212,089 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 22 |
| 46,625,706 | 239,814 | 90,314,127 | 300,000 | — | 6,392,446,412 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 23 |
| — | — | — | — | — | 908,532,000 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | 24 |
| 13,750,744 | — | 426,984,776 | — | — | 20,960,341,694 | 0.8 | 1.0 | 0.8 | 25 |
| — | — | — | — | — | 180,000,000 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 26 |
| 3,993,300 | 35,128,700 | 6,129,500 | — | — | 46,657,400 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 27 |
| 9,788,835,188 | — | — | — | 300,924,979,631 | 356,580,021,209 | 13.9 | 18.4 | 18.2 | 28 |
| 194,588,843,068 | 136,832,758,454 | 374,480,754,330 | 2,031,116,312 | 300,924,979,631 | 2,563,595,088,357 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | — |
| 7.6 | 5.3 | 14.6 | 0.1 | 11.7 | 100.0 | — | — | — | — |
| 9.1 | 7.7 | 20.7 | 0.8 | 14.9 | 100.0 | — | — | — | — |
| 8.6 | 7.7 | 20.9 | 0.8 | 14.8 | 100.0 | — | — | — | — |

別表第7

予 備 費 充 当 額 調

| 款 別 節 別 | 総 務 費 | 警 察 費 | 合 計 |
|------------|----------------|------------|----------------|
| 報 償 費 | 円 1,000,000 | 円 0 | 円 1,000,000 |
| 補償、補填及び賠償金 | 0 | 37,716,722 | 37,716,722 |
| 合 計 | 1,000,000 | 37,716,722 | 38,716,722 |

基金運用狀況審查意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

審査の対象基金は、次のとおりである。

- (1) 美術品等取得基金
- (2) 市町財政等調整基金

2 審査の手続

知事から提出された美術品等取得基金報告書及び市町財政等調整基金報告書について審査を行った。

審査に当たっては、

ア 計数は正確であるか

イ 基金が設置目的に沿って適正に運用されているか

を主眼に、兵庫県監査委員監査基準に準拠して関係諸帳簿及び証書類の抽出照査、関係当局からの説明の聴取など必要と認める審査手続を実施し慎重に審査した。

第 2 審査の結果

審査の結果、各基金報告書の計数は、関係諸帳簿と合致し、正確であることを確認した。また、基金は設置目的に沿って適正に運用・管理されているものと認められた。

第 3 運用の状況

1 美術品等取得基金

この基金は、兵庫県立美術館の美術品及び美術館資料、兵庫県立歴史博物館、兵庫県立人と自然の博物館及び兵庫県立考古博物館の博物館資料並びに兵庫陶芸美術館の陶芸美術品等を円滑に取得するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | | 令和元年度末 現 在 高 | 令 和 2 年 度 中 | | | 令和2年度末 現 在 高 |
|-----|-----|--------------------|-----------------|------------|-----------------|--------------------|
| | | | 増 | 減 | 差 引 | |
| 動産 | 物品 | 円 3,738,406,131 | 円 13,714,000 | 円 0 | 円 13,714,000 | 円 3,752,120,131 |
| | 現 金 | 511,586,329 | 167,872,959 | 13,714,000 | 154,158,959 | 665,745,288 |
| | 合 計 | 4,249,992,460 | 181,586,959 | 13,714,000 | 167,872,959 | 4,417,865,419 |

動産（物品）は、陶芸美術品の購入により13,714,000円増加している。

その結果、令和2年度末現在高は、3,752,120,131円となっている。

現金は、前述の陶芸美術品の購入により13,714,000円減少したものの、新たな基金積立

金167,721,000円及び当基金の運用利子151,959円の合計167,872,959円増加したため、154,158,959円増加している。

その結果、令和2年度末現在高は、665,745,288円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

2 市町財政等調整基金

この基金は、市町の健全な財政の確保、県の地域振興事業の推進及び県の公営事業の適正な運営に資するために設置されたものであり、その運用状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | 令和元年度末 現在高 | 令和2年度中 | | | 令和2年度末 現在高 |
|--------------|---------------|-------------|---|-------------|---------------|
| | | 増 | 減 | 差 引 | |
| 動産 | 円 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 市町財政等調整基金貸付金 | 707,000,000 | 0 | 0 | 0 | 707,000,000 |
| 現金 | 96,953,940 | 613,671,902 | 0 | 613,671,902 | 710,625,842 |
| 合計 | 803,953,940 | 613,671,902 | 0 | 613,671,902 | 1,417,625,842 |

動産（市町財政等調整基金貸付金）は、令和2年度中の増減はなく、令和2年度末現在高は、707,000,000円となっている。

現金は、新たな基金積立金613,619,000円及び当基金の運用利子52,902円の合計613,671,902円増加している。

その結果、令和2年度末現在高は、710,625,842円となっている。

なお、現金は譲渡性預金として他の基金と一体で資金運用されており、その合計残高は金融機関の残高証明書と合致していた。

